

注3

大学番号：070

[令和2年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

事前伺い

愛媛大学大学院 人文社会科学研究科

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 愛媛大学
令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部経営企画課

職名・氏名 経営企画課長 河野 太志

電話番号 089-927-9012

（夜間） 089-927-9012

F A X 089-927-9025

e-mail hyouka@stu.ehime-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

人文社会科学研究科

＜法文学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	14
6. 附帯事項等に対する履行状況等	24
7. その他全般的事項	25

＜産業システム創成専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	32
2. 授業科目の概要	36
3. 施設・設備の整備状況、経費	41
4. 既設大学等の状況	42
5. 教員組織の状況	45
6. 附帯事項等に対する履行状況等	54
7. その他全般的事項	55

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 愛媛大学

(2) 大学名

愛媛大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒790-8577
愛媛県松山市文京町3番
(〒790-8577
愛媛県松山市道後樋又10番13号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(オオハシ ユウイチ) 大橋 裕一 (平成27年4月)		
理事	(ユゲ トシヒロ) 弓削 俊洋 (平成27年4月)		
研究科長	(ヨシダ マサヒロ) 吉田 正広 (令和2年4月)		
専攻長	(オダ タカヨシ) 小田 敬美 (令和2年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
人文社会科学研究科 法文学専攻 修士（法学） 修士（人文学）	法学関係 文学関係	年 2	人 12	人 24	基礎となる学部等 法文学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	12人 (-) [-]	0人 () []	人 () []	人 () []	0.75倍	-	
志願者数	15 (-) [6]	- (-) [-]	() () []	() () []			
受験者数	14 (-) [5]	- (-) [-]	() () []	() () []			
合格者数	10 (-) [3]	- (-) [-]	() () []	() () []			
B 入学者数	9 (-) [3]	- (-) [-]	() () []	() () []			
入学定員超過率 B/A	0.75						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	9 [3] (-)	- [-] (-)	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	
計	9 [3] (-)		[] ()		

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	9人	0人	令和2年度	0人	0人	
			令和3年度	人	人	
令和3年度	人	人	令和3年度	人	人	
合計		0人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(0人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{9} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<人文社会科学部 法文学専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科基礎科目	人文社会科学総合(法学)	1後	1			4	4					
	人文社会科学総合(人文学)	1後	1			2	1					
	人文社会科学総合(地域産業社会)	1前	1									8
	研究フィールド実践	1通	1			29	1					
	小計(4科目)	-	0	4	0	29	6	0	0	0	0	8
専攻基礎	法文学研究基礎	1前	1			3	3					
	プロフェッショナル・リサーチ&ライティング	1前	1			3	3					
	小計(2科目)	-	2	0	0	6	6	0	0	0	0	0
法学コース	基礎法学特殊講義Ⅰ	1前	2			1						
	基礎法学特殊講義Ⅱ	1前	2			1						
	公法特殊講義Ⅰ	1前	2			1						
	公法特殊講義Ⅱ	1前	2			1						
	公法特殊講義Ⅲ	1前	2			1						
	民法特殊講義Ⅰ	1前	2			1						
	民法特殊講義Ⅱ	1前	2			1						
	民法特殊講義Ⅲ	1前	2			1						
	民法特殊講義Ⅳ	1前	2			1						
	刑事法特殊講義Ⅰ	1前	2			1						
	刑事法特殊講義Ⅱ	1前	2			1						
	応用法特殊講義Ⅰ	1前	2			1						
	応用法特殊講義Ⅱ	1前	2			1						
	国際関係法特殊講義Ⅰ	1前	2			1						
	国際関係法特殊講義Ⅱ	1前	2			1						
	政治学特殊講義Ⅰ	1前	2			1						
	政治学特殊講義Ⅱ	1前	2			1						
	政治学特殊講義Ⅲ	1前	2			1						
	政治学特殊講義Ⅳ	1前	2			1						
	政治学特殊講義Ⅴ	1前	2			1						
小計(20科目)	-	0	40	0	10	9	0	0	0	0	0	
人文科学コース	思想文化論研究	1前	2			1						
	人間存在論研究	1前	2			1						
	実験心理学研究	1前	2			1						
	認知心理学研究	1前	2			1						
	社会文化論研究	1前	2			1						
	社会人間論研究	1前	2			1						
	文化人類学研究	1前	2			1						
	地域システム論研究	1前	2			1						
	東アジア考古学研究	1前	2			1						
	アジア考古学研究	1前	2			1						
	日本歴史文化論研究	1前	2			1						
	日本歴史交流論研究	1前	2			1						
	東南アジア文化論研究	1前	2			1						
	アジア歴史文化論研究	1前	2			1						
	アジア社会史研究	1前	2			1						
ヨーロッパ歴史文化論研究	1前	2			1							
西洋史研究	1前	2			1							
言語類型論研究	1前	2			1							
現代日本語論研究	1前	2			1							
英語動態論研究	1前	2			1							
英語構造論研究	1前	2			1							

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科基礎科目	人文社会科学総合(法学)	1後	1			4	4					
	人文社会科学総合(人文学)	1後	1			3						6
	人文社会科学総合(地域産業社会)	1前	1									
	研究フィールド実践	1通	1			34						
	小計(4科目)	-	0	4	0	34	4	0	0	0	0	6
専攻基礎	法文学研究基礎	1前	1			5	1					
	プロフェッショナル・リサーチ&ライティング	1前	1			3	3					
	小計(2科目)	-	2	0	0	8	4	0	0	0	0	0
法学コース	基礎法学特殊講義Ⅰ	1前	2			1						
	基礎法学特殊講義Ⅱ	1前	2			1						
	公法特殊講義Ⅰ	1前	2			1						
	公法特殊講義Ⅱ	1前	2			1						
	公法特殊講義Ⅲ	1前	2			1						
	民法特殊講義Ⅰ	1前	2			1						
	民法特殊講義Ⅱ	1前	2			1						
	民法特殊講義Ⅲ	1前	2			1						
	民法特殊講義Ⅳ	1前	2			1						
	刑事法特殊講義Ⅰ	1前	2			1						
	刑事法特殊講義Ⅱ	1前	2			1						
	応用法特殊講義Ⅰ	1前	2			1						
	応用法特殊講義Ⅱ	1前	2			1						
	国際関係法特殊講義Ⅰ	1前	2			1						
	国際関係法特殊講義Ⅱ	1前	2			1						
	政治学特殊講義Ⅰ	1前	2			1						
	政治学特殊講義Ⅱ	1前	2			1						
	政治学特殊講義Ⅲ	1前	2			1						
	政治学特殊講義Ⅳ	1前	2			1						
	政治学特殊講義Ⅴ	1前	2			1						
	政治学特殊講義Ⅵ	1前	2			1						
小計(21科目)	-	0	42	0	12	8	0	0	0	0	0	
人文科学コース	思想文化論研究	1前	2			1						
	人間存在論研究	1前	2			1						
	倫理想史研究	1前	2			1						
	美学美術史研究	1前	2			1						
	実験心理学研究	1前	2			1						
	認知心理学研究	1前	2			1						
	社会文化論研究	1前	2			1						
	社会人間論研究	1前	2			1						
	文化人類学研究	1前	2			1						
	地域システム論研究	1前	2			1						
	自然環境論研究	1前	2			1						
	東アジア考古学研究	1前	2			1						
	アジア考古学研究	1前	2			1						
	埋蔵文化財論研究	1前	2			1						
	日本歴史文化論研究	1前	2			1						
日本歴史交流論研究	1前	2			1							
東南アジア文化論研究	1前	2			1							
アジア歴史文化論研究	1前	2			1							
アジア社会史研究	1前	2			1							
ヨーロッパ歴史文化論研究	1前	2			1							
西洋史研究	1前	2			1							
言語類型論研究	1前	2			1							
現代日本語論研究	1前	2			1							
英語動態論研究	1前	2			1							
英語構造論研究	1前	2			1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目(講義系)	ドイツ語学研究	1前	2			1						
	日本古典文学研究	1前	2			1						
	日本中世文学研究	1前	2			1						
	日本芸能史研究	1前	2			1						
	日本近現代文学研究	1前	2			1						
	中国思想史研究	1前	2			1						
	中国古典文学研究	1前	2			1						
	朝鮮言語文化論研究	1前	2			1						
	イギリス近現代文学研究	1前	2			1						
	英米言語文化論研究	1前	2			1						
	英米コミュニケーション論研究	1前	2			1						
	アメリカ現代文学論研究	1前	2			1						
	英語習得論研究	1前	2			1						
	フランス文学論研究	1前	2			1						
小計(35科目)	-	0	70	0	19	16	0	0	0	0	0	
専門科目(演習系)	基礎法学研究演習Ⅰ	1後	2			1						
	基礎法学研究演習Ⅱ	1後	2			1						
	公法研究演習Ⅰ	1後	2			1						
	公法研究演習Ⅱ	1後	2			1						
	公法研究演習Ⅲ	1後	2			1						
	民法法研究演習Ⅰ	1後	2			1						
	民法法研究演習Ⅱ	1後	2			1						
	民法法研究演習Ⅲ	1後	2			1						
	民法法研究演習Ⅳ	1後	2			1						
	刑事法研究演習Ⅰ	1後	2			1						
	刑事法研究演習Ⅱ	1後	2			1						
	応用法研究演習Ⅰ	1後	2			1						
	応用法研究演習Ⅱ	1後	2			1						
	国際関係法研究演習Ⅰ	1後	2			1						
国際関係法研究演習Ⅱ	1後	2			1							
政治学研究演習Ⅰ	1後	2			1							
政治学研究演習Ⅱ	1後	2			1							
政治学研究演習Ⅲ	1後	2			1							
政治学研究演習Ⅳ	1後	2			1							
政治学研究演習Ⅴ	1後	2			1							
法務プロジェクト演習1	1前	2			8	6						
法務プロジェクト演習2	1後	2			8	6						
政策プロジェクト演習1	1前	2			2	3						
政策プロジェクト演習2	1後	2			2	3						
小計(24科目)	-	0	48	0	10	9	0	0	0	0	0	
専門科目(講義系)	思想文化論研究演習	1後	2			1						
	人間存在論研究演習	1後	2			1						
	実験心理学研究演習	1後	2			1						
	認知心理学研究演習	1後	2			1						
	社会文化論研究演習	1後	2			1						
	社会人間論研究演習	1後	2			1						
	文化人類学研究演習	1後	2			1						
	地域システム論研究演習	1後	2			1						
	東アジア考古学研究演習	1後	2			1						
	アジア考古学研究演習	1後	2			1						
	日本歴史文化論研究演習	1後	2			1						
	日本歴史交流論研究演習	1後	2			1						
	東南アジア文化論研究演習	1後	2			1						
	アジア歴史文化論研究演習	1後	2			1						
アジア社会史研究演習	1後	2			1							
ヨーロッパ歴史文化論研究演習	1後	2			1							
西洋史研究演習	1後	2			1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目(講義系)	ドイツ語学研究	1前	2			1						
	日本古典文学研究	1前	2			1						
	日本中世文学研究	1前	2			1						
	日本芸能史研究	1前	2			1						
	日本近現代文学研究	1前	2			1						
	中国思想史研究	1前	2			1						
	中国古典文学研究	1前	2			1						
	朝鮮言語文化論研究	1前	2			1						
	イギリス近現代文学研究	1前	2			1						
	英米言語文化論研究	1前	2			1						
	英米コミュニケーション論研究	1前	2			1						
	アメリカ現代文学論研究	1前	2			1						
	英語習得論研究	1前	2			1						
	フランス文学論研究	1前	2			1						
小計(39科目)	-	0	78	0	22	17	0	0	0	0	0	
専門科目(演習系)	基礎法学研究演習Ⅰ	1後	2			1						
	基礎法学研究演習Ⅱ	1後	2			1						
	公法研究演習Ⅰ	1後	2			1						
	公法研究演習Ⅱ	1後	2			1						
	公法研究演習Ⅲ	1後	2			1						
	民法法研究演習Ⅰ	1後	2			1						
	民法法研究演習Ⅱ	1後	2			1						
	民法法研究演習Ⅲ	1後	2			1						
	民法法研究演習Ⅳ	1後	2			1						
	刑事法研究演習Ⅰ	1後	2			1						
	刑事法研究演習Ⅱ	1後	2			1						
	応用法研究演習Ⅰ	1後	2			1						
	応用法研究演習Ⅱ	1後	2			1						
	国際関係法研究演習Ⅰ	1後	2			1						
国際関係法研究演習Ⅱ	1後	2			1							
政治学研究演習Ⅰ	1後	2			1							
政治学研究演習Ⅱ	1後	2			1							
政治学研究演習Ⅲ	1後	2			1							
政治学研究演習Ⅳ	1後	2			1							
政治学研究演習Ⅴ	1後	2			1							
政治学研究演習Ⅵ	1後	2			1							
法務プロジェクト演習1	1前	2			9	5						
法務プロジェクト演習2	1後	2			9	5						
政策プロジェクト演習1	1前	2			3	3						
政策プロジェクト演習2	1後	2			3	3						
小計(25科目)	-	0	50	0	12	8	0	0	0	0	0	
専門科目(講義系)	思想文化論研究演習	1後	2			1						
	人間存在論研究演習	1後	2			1						
	倫理思想史研究演習	1後	2			1						
	美学美術史研究演習	1後	2			1						
	実験心理学研究演習	1後	2			1						
	認知心理学研究演習	1後	2			1						
	社会文化論研究演習	1後	2			1						
	社会人間論研究演習	1後	2			1						
	文化人類学研究演習	1後	2			1						
	地域システム論研究演習	1後	2			1						
	自然環境論研究演習	1後	2			1						
	東アジア考古学研究演習	1後	2			1						
	アジア考古学研究演習	1後	2			1						
	埋蔵文化財論研究演習	1後	2			1						
日本歴史文化論研究演習	1後	2			1							
日本歴史交流論研究演習	1後	2			1							
東南アジア文化論研究演習	1後	2			1							
アジア歴史文化論研究演習	1後	2			1							
アジア社会史研究演習	1後	2			1							
ヨーロッパ歴史文化論研究演習	1後	2			1							
西洋史研究演習	1後	2			1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目(演習系)	言語類型論研究演習	1後		2		1						
	現代日本語論研究演習	1後		2			1					
	英語動態論研究演習	1後		2		1						
	英語構造論研究演習	1後		2		1						
	ドイツ語学研究演習	1後		2			1					
	日本古典文学研究演習	1後		2		1						
	日本中世文学研究演習	1後		2			1					
	日本芸能史研究演習	1後		2		1						
	日本近現代文学研究演習	1後		2		1						
	中国思想史研究演習	1後		2		1						
	中国古典文学研究演習	1後		2		1						
	朝鮮言語文化論研究演習	1後		2		1						
	イギリス近現代文学研究演習	1後		2			1					
	英米言語文化論研究演習	1後		2			1					
	英米コミュニケーション論研究演習	1後		2		1						
アメリカ現代文学論研究演習	1後		2			1						
英語習得論研究演習	1後		2			1						
フランス文学論研究演習	1後		2		1							
小計(35科目)	-	0	70	0	19	16	0	0	0	0	0	
研究指導	法学研究指導1	2前		2		8						
	法学研究指導2	2後		2		8						
	政治学研究指導1	2前		2		2						
	政治学研究指導2	2後		2		2						
	小計(4科目)	-	0	8	0	10	0	0	0	0	0	0
人文学コース	人間文化研究指導1	2前		2		8						
	人間文化研究指導2	2後		2		8						
	言語文化研究指導1	2前		2		11	1					
	言語文化研究指導2	2後		2		11	1					
	小計(4科目)	-	0	8	0	19	1	0	0	0	0	0
キャリア形成	インターンシップ	1通		2		2						
	小計(1科目)	-	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0
合計(129科目)	-	2	250	0	29	25	0	0	0	0	8	

卒業要件及び履修方法

修了要件: 修士課程に2年以上在学して、所定の授業科目のなかから30単位以上を修得し、かつ学位論文を提出して、その審査及び最終試験(口頭試験を含む)に合格することとする。また、学位論文の提出に関しては、研究科委員会が適当と認める場合は、特定の課題についての研究成果であるリサーチペーパーをもって代えることができる。

履修方法:

【法学コース】
研究科基礎科目から選択必修として3単位、専攻基礎科目から必修として2単位を修得すること。
法学コースの専門科目から選択必修として12単位以上を修得すること。
本専攻の専門科目(講義系)及びキャリア形成科目から5単位以上を修得すること。(他専攻の専門科目(理論科目)を5単位まで充当できるものとする。)
指導教員の担当する専門科目(演習系)の研究演習またはプロジェクト演習4単位と研究指導4単位を必修として修得すること。

【人文学コース】

研究科基礎科目から選択必修として3単位、専攻基礎科目から必修として2単位を修得すること。
人文学コースの専門科目から選択必修として12単位以上を修得すること。
本専攻の専門科目(講義系)及びキャリア形成科目から5単位以上を修得すること。(他専攻の専門科目(理論科目)を5単位まで充当できるものとする。)
指導教員の担当する専門科目(演習系)の研究演習4単位と研究指導4単位を必修として修得すること。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目(演習系)	言語類型論研究演習	1後		2		1						
	現代日本語論研究演習	1後		2			1					
	英語動態論研究演習	1後		2		1						
	英語構造論研究演習	1後		2		1						
	ドイツ語学研究演習	1後		2			1					
	日本古典文学研究演習	1後		2		1						
	日本中世文学研究演習	1後		2			1					
	日本芸能史研究演習	1後		2		1						
	日本近現代文学研究演習	1後		2		1						
	中国思想史研究演習	1後		2		1						
	中国古典文学研究演習	1後		2		1						
	朝鮮言語文化論研究演習	1後		2		1						
	イギリス近現代文学研究演習	1後		2			1					
	英米言語文化論研究演習	1後		2			1					
	英米コミュニケーション論研究演習	1後		2		1						
アメリカ現代文学論研究演習	1後		2			1						
英語習得論研究演習	1後		2			1						
フランス文学論研究演習	1後		2		1							
小計(39科目)	-	0	78	0	22	17	0	0	0	0	0	
研究指導	法学研究指導1	2前		2		9						
	法学研究指導2	2後		2		9						
	政治学研究指導1	2前		2		3						
	政治学研究指導2	2後		2		3						
	小計(4科目)	-	0	8	0	12	0	0	0	0	0	0
人文学コース	人間文化研究指導1	2前		2		9						
	人間文化研究指導2	2後		2		9						
	言語文化研究指導1	2前		2		13						
	言語文化研究指導2	2後		2		13						
	小計(4科目)	-	0	8	0	22	0	0	0	0	0	0
キャリア形成	インターンシップ	1通		2		2						
	小計(1科目)	-	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0
合計(139科目)	-	2	270	0	34	25	0	0	0	0	6	

卒業要件及び履修方法

修了要件: 修士課程に2年以上在学して、所定の授業科目のなかから30単位以上を修得し、かつ学位論文を提出して、その審査及び最終試験(口頭試験を含む)に合格することとする。また、学位論文の提出に関しては、研究科委員会が適当と認める場合は、特定の課題についての研究成果であるリサーチペーパーをもって代えることができる。

履修方法:

【法学コース】
研究科基礎科目から選択必修として3単位、専攻基礎科目から必修として2単位を修得すること。
法学コースの専門科目から選択必修として12単位以上を修得すること。
本専攻の専門科目(講義系)及びキャリア形成科目から5単位以上を修得すること。(他専攻の専門科目(理論科目)を5単位まで充当できるものとする。)
指導教員の担当する専門科目(演習系)の研究演習またはプロジェクト演習4単位と研究指導4単位を必修として修得すること。

【人文学コース】

研究科基礎科目から選択必修として3単位、専攻基礎科目から必修として2単位を修得すること。
人文学コースの専門科目から選択必修として12単位以上を修得すること。
本専攻の専門科目(講義系)及びキャリア形成科目から5単位以上を修得すること。(他専攻の専門科目(理論科目)を5単位まで充当できるものとする。)
指導教員の担当する専門科目(演習系)の研究演習4単位と研究指導4単位を必修として修得すること。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

<ul style="list-style-type: none"> ・教員の昇任のため、「人文社会科学総合（人文学）」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」、「准教授1」から「准教授0」に変更。 ・教員の退職のため、「人文社会科学総合（地域産業社会）」の「兼任・兼担」を「8」から「6」に変更。 ・教育課程充実及び教員の昇任のため、「研究フィールド実践」の専任教員等の配置を「教授29」から「教授34」、「准教授1」から「准教授0」に変更。 ・教員の昇任のため、「法文学研究基礎」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授5」、「准教授3」から「准教授1」に変更。 ・教員の昇任のため、「応用法特殊講義Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「准教授1」から「准教授0」に変更。 ・教員の昇任のため、「政治学特殊講義Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「准教授1」から「准教授0」に変更。 ・教育課程充実のため、授業科目「政治学特殊講義Ⅵ」を追加。 ・教育課程充実のため、授業科目「倫理想史研究」を追加。 ・教育課程充実のため、授業科目「美学美術史研究」を追加。 ・教員の昇任のため、「地域システム論研究」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「准教授1」から「准教授0」に変更。 ・教育課程充実のため、授業科目「自然環境論研究」を追加。 ・教育課程充実のため、授業科目「埋蔵文化財論研究」を追加。 ・教員の昇任のため、「現代日本語論研究」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「准教授1」から「准教授0」に変更。 ・教員の昇任のため、「日本中世文学研究」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「准教授1」から「准教授0」に変更。 ・教員の昇任のため、「応用法研究演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「准教授1」から「准教授0」に変更。 ・教員の昇任のため、「政治学研究演習Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「准教授1」から「准教授0」に変更。 ・教育課程充実のため、授業科目「政治学研究演習Ⅵ」を追加。 ・教員の昇任のため、「法務プロジェクト演習1」の専任教員等の配置を「教授8」から「教授9」、「准教授6」から「准教授5」に変更。 ・教員の昇任のため、「法務プロジェクト演習2」の専任教員等の配置を「教授8」から「教授9」、「准教授6」から「准教授5」に変更。 ・教育課程充実及び教員の昇任のため、「政策プロジェクト演習1」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」に変更。 ・教育課程充実及び教員の昇任のため、「政策プロジェクト演習2」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」に変更。 ・教育課程充実のため、授業科目「倫理想史研究演習」を追加。 ・教育課程充実のため、授業科目「美学美術史研究演習」を追加。 ・教員の昇任のため、「地域システム論研究演習」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「准教授1」から「准教授0」に変更。 ・教育課程充実のため、授業科目「自然環境論研究演習」を追加。 ・教育課程充実のため、授業科目「埋蔵文化財論研究演習」を追加。 ・教員の昇任のため、「現代日本語論研究演習」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「准教授1」から「准教授0」に変更。 ・教員の昇任のため、「日本中世文学研究演習」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「准教授1」から「准教授0」に変更。 ・教育課程充実のため、「法学研究指導1」の専任教員等の配置を「教授8」から「教授9」に変更。 ・教育課程充実のため、「法学研究指導2」の専任教員等の配置を「教授8」から「教授9」に変更。 ・教育課程充実のため、「政治学研究指導1」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」に変更。 ・教育課程充実のため、「政治学研究指導2」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」に変更。 ・教育課程充実のため、「人間文化研究指導1」の専任教員等の配置を「教授8」から「教授9」に変更。 ・教育課程充実のため、「人間文化研究指導2」の専任教員等の配置を「教授8」から「教授9」に変更。 ・教育課程充実及び教員の昇任のため、「言語文化研究指導1」の専任教員等の配置を「教授11」から「教授13」、「准教授1」から「准教授0」に変更。 ・教育課程充実及び教員の昇任のため、「言語文化研究指導2」の専任教員等の配置を「教授11」から「教授13」、「准教授1」から「准教授0」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
2 科目	127 科目	0 科目	129 科目	2 科目 [0]	137 科目 [10]	0 科目 [0]	139 科目 [10]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1			該当なし			
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1			該当なし			
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{129} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	316,958 m ²	m ²	m ²	316,958 m ²			
	運動場用地	79,745 m ²	m ²	m ²	79,745 m ²			
	小 計	396,703 m ²	m ²	m ²	396,703 m ²			
	そ の 他	4,257,546 m ²	m ²	m ²	4,257,546 m ²			
	合 計	4,654,249 m ²	m ²	m ²	4,654,249 m ²			
(2) 校舎	専 用	219,996m ²	m ²	共用する他の学校等の専用	計			
	(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)			
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 施設整備によるもの (2)		
	125 117室	109 105室	581 588室	16 18室 (補助職員 0 人)	6 8室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			令和2年4月 専任准教授5名就任のため (2)		
	人文社会科学研究科 法文学専攻		59 54 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用部分を含む 重複図書及び不用図書の除籍等によるもの (2)
	人文社会科学研究科 法文学専攻	1,133,725 [326,560] (1,129,661 4,133,725 [324,233 326,560])	23,326 [7,552] (23,286 23-326 [7,487 7,552])	3,631 [2,155] (3,616 3-631 [2,098 2,155])	6,796 (6,875 6,796)	11,452 (11,696 11,452)	1 (1)	
	計	1,133,725 [326,560] (1,129,661 4,133,725 [324,233 326,560])	23,326 [7,552] (23,286 23-326 [7,487 7,552])	3,631 [2,155] (3,616 3-631 [2,098 2,155])	6,796 (6,875 6,796)	11,452 (11,696 11,452)	1 (1)	
(6) 図書館	面 積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 施設整備によるもの (2)		
	10,615 m ²	979 981		786,305				
(7) 体育館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
	10,486 m ²	武道場1, 弓道場1, テニスコート22面, 水泳プール4基						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	愛媛大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度		
法文学部	4	365	3年次 30	1,520	—	1.03	1.01	—	昭和43	愛媛県松山市文京町3番	
人文社会学科 昼間主コース	4	275	3年次 10	1,120	学士 (法学・政 策学、学 術、人文 学)	1.03	1.01	—	平成28	同上	
人文社会学科 夜間主コース	4	90	3年次 20	400	学士 (法学・政 策学、人文 学)	1.04	1.00	—	平成28	同上	
教育学部	4	160	—	640	—	1.03	1.01	—	昭和24	愛媛県松山市文京町3番	
学校教育教員養成課程	4	160	—	640	学士 (教育学)	1.04	1.01	—	平成11	同上	令和2年度より入 学定員増(20)
特別支援教育教員養成課程	4	—	—	—	学士 (教育学)	—	—	—	平成20	同上	令和2年度より学 生募集停止
社会共創学部	4	180	—	720	—	1.05	1.05	—	平成28	愛媛県松山市文京町3番	
産業マネジメント学科	4	70	—	280	学士 (社会共創 学)	1.06	1.07	—	平成28	同上	
産業イノベーション学科	4	25	—	100	学士 (社会共創 学)	1.05	1.00	—	平成28	同上	
環境デザイン学科	4	35	—	140	学士 (社会共創 学)	1.03	1.02	—	平成28	同上	
地域資源マネジメント学科	4	50	—	200	学士 (社会共創 学)	1.08	1.06	—	平成28	同上	
理学部	4	225	—	900	—	1.07	1.10	—	昭和43	愛媛県松山市文京町2番5号	
理学科	4	225	—	900	学士 (理学)	1.07	1.10	平成31	平成31	同上	
数学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	—	—	平成17	同上	平成31年度より 学生募集停止
物理学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	—	—	平成17	同上	平成31年度より 学生募集停止
化学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	—	—	平成17	同上	平成31年度より 学生募集停止
生物学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	—	—	平成17	同上	平成31年度より 学生募集停止
地球科学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	—	—	平成17	同上	平成31年度より 学生募集停止
医学部	—	170	2年次 5 3年次 10	945	—	—	—	—	昭和48	愛媛県東温市志津川454	
医学科	6	110	2年次 5	685	学士 (医学)	1.00	1.00	—	昭和48	同上	
看護学科	4	60	3年次 10	260	学士 (看護学)	1.00	1.00	—	平成6	同上	
工学部	4	500	3年次 10	2,020	—	1.01	1.02	—	昭和24	愛媛県松山市文京町3番	
工学科	4	500	3年次 10	2,020	学士 (工学)	1.01	1.02	平成31	平成31	同上	
機械工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度より 学生募集停止
電気電子工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度より 学生募集停止
環境建設工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成8	同上	平成31年度より 学生募集停止
機能材料工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成8	同上	平成31年度より 学生募集停止
応用化学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度より 学生募集停止
情報工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度より 学生募集停止

大学の名称	愛媛大学										備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
農学部	4	170	3年次 10	700	—	1.05	1.04	—	昭和29	愛媛県松山市榑 味3丁目5番7 号	
食料生産学科	4	70	3年次 5	290	学士 (農学)	1.06	1.05	—	平成28	同上	
生命機能学科	4	45	3年次 2	184	学士 (農学)	1.04	1.04	—	平成28	同上	
生物環境学科	4	55	3年次 3	226	学士 (農学)	1.04	1.01	—	平成28	同上	
大学全体	—	1,770	2年次 5 3年次 60	7,445	—	—	—	—	—	—	
人文社会科学研究科 (修士課程)	2	20	—	40	—	—	—	令和2	令和2	愛媛県松山市文 京町3番	
法文学専攻	2	12	—	24	修士 (法学、人文 学)	0.75	0.75	令和2	令和2	同上	
産業システム創成専攻	2	8	—	16	修士 (経済学、学 術)	1.00	1.00	令和2	令和2	同上	
法文学研究科 (修士課程)	2	—	—	—	—	—	—	—	平成10	愛媛県松山市文 京町3番	令和2年度より学 生募集停止
総合法政策専攻	2	—	—	—	修士 (法学、経 済学、学 術)	—	—	—	平成10	同上	令和2年度より学 生募集停止
人文科学専攻	2	—	—	—	修士 (人文科 学)	—	—	—	平成10	同上	令和2年度より学 生募集停止
教育学研究科 (修士課程)	2	50	—	100	—	—	—	—	平成5	愛媛県松山市文 京町3番	
心理発達臨床専攻	2	10	—	20	修士 (臨床心理 学)	0.50	0.50	令和2	令和2	同上	
特別支援教育専攻	2	—	—	—	修士 (教育学)	—	—	—	平成17	同上	令和2年度より学 生募集停止
教科教育専攻	2	—	—	—	修士 (教育学)	—	—	—	平成5	同上	令和2年度より学 生募集停止
学校臨床心理専攻	2	—	—	—	修士 (教育学)	—	—	—	平成16	同上	令和2年度より学 生募集停止
(専門職学位課程)											
教育実践高度化専攻	2	40	—	80	教職修 士 (専門職)	1.07	1.07	令和2	令和2	同上	
教育実践高度化専攻	2	—	—	—	教職修 士 (専門職)	—	—	—	平成28	同上	令和2年度より学 生募集停止
医学系研究科 (博士課程)	—	44	—	150	—	—	—	—	平成10	愛媛県東温市志 津川454	
医学専攻 (博士前期課程)	4	30	—	120	博士 (医学)	0.94	1.06	—	平成18	同上	
看護学専攻 (博士後期課程)	2	12	—	24	修士 (看護学)	0.67	0.66	—	平成10	同上	令和2年度より入 学定員減(△4)
看護学専攻	3	2	—	6	博士 (看護学)	1.50	1.50	令和2	令和2	同上	

大学の名称	愛媛大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
理工学研究科 (博士前期課程)	—	273	—	569	—	—	—	—	平成8	愛媛県松山市文京町3番	
生産環境工学専攻	2	62	—	124	修士(工学)	1.34	1.24	—	平成18	同上	
物質生命工学専攻	2	61	—	122	修士(工学)	1.20	1.09	—	平成18	同上	
電子情報工学専攻	2	59	—	118	修士(工学)	1.08	1.16	—	平成18	同上	
数理物質科学専攻	2	40	—	80	修士(理学)	0.71	0.50	—	平成18	同上	
環境機能科学専攻 (博士後期課程)	2	28	—	56	修士(理学)	1.01	1.00	—	平成18	同上	
生産環境工学専攻	3	6	—	18	博士(工学)	0.60	0.33	—	平成18	同上	
物質生命工学専攻	3	5	—	15	博士(工学)	0.33	0.20	—	平成18	同上	
電子情報工学専攻	3	4	—	12	博士(工学)	0.58	0.50	—	平成18	同上	
数理物質科学専攻	3	4	—	12	博士(理学)	1.08	1.00	—	平成18	同上	
環境機能科学専攻	3	4	—	12	博士(理学)	0.91	1.25	—	平成18	同上	
農学研究科 (修士課程)	2	72	—	144	—	—	—	—	昭和42	愛媛県松山市榊味3丁目5番7号	
食料生産学専攻	2	26	—	52	修士(農学)	0.86	0.88	—	平成28	同上	
生命機能学専攻	2	23	—	46	修士(農学)	0.99	1.04	—	平成28	同上	
生物環境学専攻	2	23	—	46	修士(農学)	0.53	0.60	—	平成28	同上	
連合農学研究科 (博士課程)	3	17	—	51	—	—	—	—	昭和60	愛媛県松山市榊味3丁目5番7号	
生物資源生産学専攻	3	9	—	27	博士(農学、学術)	1.03	0.33	—	昭和60	同上	
生物資源利用学専攻	3	4	—	12	博士(農学、学術)	2.25	2.25	—	昭和60	同上	
生物環境保全学専攻	3	4	—	12	博士(農学、学術)	1.50	0.75	—	昭和60	同上	
大学院全体	—	476	—	1,054	—	—	—	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<人文社会科学研究科 法文学専攻>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	小佐井 良太 <令和2年4月> 博士(法学)	専	教授	小佐井 良太 <令和2年4月> 博士(法学)
		人文社会科学総合(法学)※ 研究フィールド実践 基礎法学特殊講義Ⅱ 基礎法学研究演習Ⅱ 法務プロジェクト演習1 法務プロジェクト演習2 法律学研究指導1 法律学研究指導2			人文社会科学総合(法学)※ 研究フィールド実践 基礎法学特殊講義Ⅱ 基礎法学研究演習Ⅱ 法務プロジェクト演習1 法務プロジェクト演習2 法律学研究指導1 法律学研究指導2
専	教授	光信 一宏 <令和2年4月> 法学修士※	専	教授	光信 一宏 <令和2年4月> 法学修士※
		人文社会科学総合(法学)※ 研究フィールド実践 公法特殊講義Ⅰ 公法研究演習Ⅰ 法務プロジェクト演習1 法務プロジェクト演習2 法律学研究指導1 法律学研究指導2			人文社会科学総合(法学)※ 研究フィールド実践 公法特殊講義Ⅰ 公法研究演習Ⅰ 法務プロジェクト演習1 法務プロジェクト演習2 法律学研究指導1 法律学研究指導2
専	教授	井口 秀作 <令和2年4月> 法学修士※	専	教授	井口 秀作 <令和2年4月> 法学修士※
		研究フィールド実践 公法特殊講義Ⅱ 公法研究演習Ⅱ 法務プロジェクト演習1 法務プロジェクト演習2 法律学研究指導1 法律学研究指導2			研究フィールド実践 公法特殊講義Ⅱ 公法研究演習Ⅱ 法務プロジェクト演習1 法務プロジェクト演習2 法律学研究指導1 法律学研究指導2
専	教授	松本 浩平 <令和2年4月> 法学修士	専	教授	松本 浩平 <令和2年4月> 法学修士
		研究フィールド実践 民法特殊講義Ⅰ 民法特殊講義Ⅱ 民法研究演習Ⅰ 民法研究演習Ⅱ 法務プロジェクト演習1 法務プロジェクト演習2 法律学研究指導1 法律学研究指導2			研究フィールド実践 民法特殊講義Ⅰ 民法特殊講義Ⅱ 民法研究演習Ⅰ 民法研究演習Ⅱ 法務プロジェクト演習1 法務プロジェクト演習2 法律学研究指導1 法律学研究指導2
専	教授	小田 敬美 <令和2年4月> 法学修士※	専	教授	小田 敬美 <令和2年4月> 法学修士※
		人文社会科学総合(法学)※ 研究フィールド実践 法文学研究基礎※ 「ロイヤリティ・リサーチ」※ 民法特殊講義Ⅳ 民法研究演習Ⅳ 法務プロジェクト演習1 法務プロジェクト演習2 法律学研究指導1 法律学研究指導2 インターンシップ			人文社会科学総合(法学)※ 研究フィールド実践 法文学研究基礎※ 「ロイヤリティ・リサーチ」※ 民法特殊講義Ⅳ 民法研究演習Ⅳ 法務プロジェクト演習1 法務プロジェクト演習2 法律学研究指導1 法律学研究指導2 インターンシップ
専	教授	松原 英世 <令和2年4月> 博士(法学)	専	教授	松原 英世 <令和2年4月> 博士(法学)
		研究フィールド実践 刑事法特殊講義Ⅰ 刑事法研究演習Ⅱ 法務プロジェクト演習1 法務プロジェクト演習2 法律学研究指導1 法律学研究指導2			研究フィールド実践 刑事法特殊講義Ⅰ 刑事法研究演習Ⅱ 法務プロジェクト演習1 法務プロジェクト演習2 法律学研究指導1 法律学研究指導2
専	教授	鈴木 静 <令和2年4月> 修士(地域政策)※	専	教授	鈴木 静 <令和2年4月> 修士(地域政策)※
		人文社会科学総合(法学)※ 研究フィールド実践 応用法特殊講義Ⅱ 応用法研究演習Ⅱ 法務プロジェクト演習1 法務プロジェクト演習2 法律学研究指導1 法律学研究指導2			人文社会科学総合(法学)※ 研究フィールド実践 応用法特殊講義Ⅱ 応用法研究演習Ⅱ 法務プロジェクト演習1 法務プロジェクト演習2 法律学研究指導1 法律学研究指導2
専	教授	楳林 建司 <令和2年4月> 法学修士	専	教授	楳林 建司 <令和2年4月> 法学修士
		研究フィールド実践 国際関係法特殊講義Ⅰ 国際関係法研究演習Ⅰ 法務プロジェクト演習1 法務プロジェクト演習2 法律学研究指導1 法律学研究指導2			研究フィールド実践 国際関係法特殊講義Ⅰ 国際関係法研究演習Ⅰ 法務プロジェクト演習1 法務プロジェクト演習2 法律学研究指導1 法律学研究指導2
専	教授	野田 裕久 <令和2年4月> 法学修士	専	教授	野田 裕久 <令和2年4月> 法学修士
		研究フィールド実践 政治学特殊講義Ⅰ 政治学研究演習Ⅰ 政策プロジェクト演習1 政策プロジェクト演習2 政治学研究指導1 政治学研究指導2			研究フィールド実践 政治学特殊講義Ⅰ 政治学研究演習Ⅰ 政策プロジェクト演習1 政策プロジェクト演習2 政治学研究指導1 政治学研究指導2

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	福井 秀樹 <令和2年4月> 修士(法学)※	専	教授	福井 秀樹 <令和2年4月> 修士(法学)※
		研究フィールド実践 プロジェクト・リサーチ・イノベーション ※ 政治学特殊講義Ⅱ 政治学研究演習Ⅱ 政策プロジェクト演習1 政策プロジェクト演習2 政治学研究指導1 政治学研究指導2			研究フィールド実践 プロジェクト・リサーチ・イノベーション ※ 政治学特殊講義Ⅱ 政治学研究演習Ⅱ 政策プロジェクト演習1 政策プロジェクト演習2 政治学研究指導1 政治学研究指導2
専	教授	松本 長彦 <令和2年4月> 文学修士※	専	教授	松本 長彦 <令和2年4月> 文学修士※
		研究フィールド実践 思想文化論研究 思想文化論研究演習 人間文化研究指導1 人間文化研究指導2			研究フィールド実践 思想文化論研究 思想文化論研究演習 人間文化研究指導1 人間文化研究指導2
専	教授	山本 興志隆 <令和2年4月> 文学修士※	専	教授	山本 興志隆 <令和2年4月> 文学修士※
		研究フィールド実践 人間存在論研究 人間存在論研究演習 人間文化研究指導1 人間文化研究指導2			研究フィールド実践 人間存在論研究 人間存在論研究演習 人間文化研究指導1 人間文化研究指導2
専	教授	中原 ゆかり <令和2年4月> 博士(文学)	専	教授	中原 ゆかり <令和2年4月> 博士(文学)
		研究フィールド実践 文化人類学研究 文化人類学研究演習 人間文化研究指導1 人間文化研究指導2			研究フィールド実践 文化人類学研究 文化人類学研究演習 人間文化研究指導1 人間文化研究指導2
専	教授	村上 恭通 <令和2年4月> 博士(文学)	専	教授	村上 恭通 <令和2年4月> 博士(文学)
		研究フィールド実践 東アジア考古学研究 東アジア考古学研究演習 人間文化研究指導1 人間文化研究指導2			研究フィールド実践 東アジア考古学研究 東アジア考古学研究演習 人間文化研究指導1 人間文化研究指導2
専	教授	胡 光 <令和2年4月> 文学修士※	専	教授	胡 光 <令和2年4月> 文学修士※
		人文社会科学総合(人文学)※ 研究フィールド実践 日本歴史文化論研究 日本歴史文化論研究演習 人間文化研究指導1 人間文化研究指導2			人文社会科学総合(人文学)※ 研究フィールド実践 日本歴史文化論研究 日本歴史文化論研究演習 人間文化研究指導1 人間文化研究指導2
専	教授	菅谷 成子 <令和2年4月> 文学修士※	専	教授	菅谷 成子 <令和2年4月> 文学修士※
		研究フィールド実践 東南アジア文化論研究 東南アジア文化論研究演習 人間文化研究指導1 人間文化研究指導2			研究フィールド実践 東南アジア文化論研究 東南アジア文化論研究演習 人間文化研究指導1 人間文化研究指導2
専	教授	高橋 弘臣 <令和2年4月> 博士(文学)	専	教授	高橋 弘臣 <令和2年4月> 博士(文学)
		研究フィールド実践 アジア社会史研究 アジア社会史研究演習 人間文化研究指導1 人間文化研究指導2			研究フィールド実践 アジア社会史研究 アジア社会史研究演習 人間文化研究指導1 人間文化研究指導2
専	教授	吉田 正広 <令和2年4月> 文学修士※	専	教授	吉田 正広 <令和2年4月> 文学修士※
		人文社会科学総合(人文学)※ 研究フィールド実践 西洋史研究 西洋史研究演習 人間文化研究指導1 人間文化研究指導2			人文社会科学総合(人文学)※ 研究フィールド実践 西洋史研究 西洋史研究演習 人間文化研究指導1 人間文化研究指導2
専	教授	塚本 秀樹 <令和2年4月> 文学修士※	専	教授	塚本 秀樹 <令和2年4月> 文学修士※
		研究フィールド実践 言語類型論研究 言語類型論研究演習 言語文化研究指導1 言語文化研究指導2			研究フィールド実践 言語類型論研究 言語類型論研究演習 言語文化研究指導1 言語文化研究指導2
専	教授	今泉(井上)志奈子 <令和2年4月> 博士(言語文化学)	専	教授	今泉(井上)志奈子 <令和2年4月> 博士(言語文化学)
		研究フィールド実践 英語動態論研究 英語動態論研究演習 言語文化研究指導1 言語文化研究指導2			研究フィールド実践 英語動態論研究 英語動態論研究演習 言語文化研究指導1 言語文化研究指導2
専	教授	小川 勉 <令和2年4月> 文学修士	専	教授	小川 勉 <令和2年4月> 文学修士
		研究フィールド実践 英語構造論研究 英語構造論研究演習 言語文化研究指導1 言語文化研究指導2			研究フィールド実践 英語構造論研究 英語構造論研究演習 言語文化研究指導1 言語文化研究指導2

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	西 耕生 <令和2年4月> 文学修士※	専	教授	西 耕生 <令和2年4月> 文学修士※
		研究フィールド実践 日本古典文学研究 日本古典文学研究演習 言語文化研究指導1 言語文化研究指導2			研究フィールド実践 日本古典文学研究 日本古典文学研究演習 言語文化研究指導1 言語文化研究指導2
専	教授	神楽岡 幼子 <令和2年4月> 博士(文学)	専	教授	神楽岡 幼子 <令和2年4月> 博士(文学)
		研究フィールド実践 日本芸能史研究 日本芸能史研究演習 言語文化研究指導1 言語文化研究指導2			研究フィールド実践 日本芸能史研究 日本芸能史研究演習 言語文化研究指導1 言語文化研究指導2
専	教授	中根 隆行 <令和2年4月> 博士(文学)	専	教授	中根 隆行 <令和2年4月> 博士(文学)
		研究フィールド実践 法文学研究基礎※ 日本近現代文学研究 日本近現代文学研究演習 言語文化研究指導1 言語文化研究指導2 インターンシップ			研究フィールド実践 法文学研究基礎※ 日本近現代文学研究 日本近現代文学研究演習 言語文化研究指導1 言語文化研究指導2 インターンシップ
専	教授	邢 東風 <令和2年4月> 哲学博士(中国)	専	教授	邢 東風 <令和2年4月> 哲学博士(中国)
		研究フィールド実践 アロイヤル・リサーチ行方※ 中国思想史研究 中国思想史研究演習 言語文化研究指導1 言語文化研究指導2			研究フィールド実践 アロイヤル・リサーチ行方※ 中国思想史研究 中国思想史研究演習 言語文化研究指導1 言語文化研究指導2
専	教授	諸田 能美 <令和2年4月> 博士(文学)	専	教授	諸田 能美 <令和2年4月> 博士(文学)
		研究フィールド実践 法文学研究基礎※ 中国古典文学研究 中国古典文学研究演習 言語文化研究指導1 言語文化研究指導2			研究フィールド実践 法文学研究基礎※ 中国古典文学研究 中国古典文学研究演習 言語文化研究指導1 言語文化研究指導2
専	教授	池 貞姫 <令和2年4月> 文学修士	専	教授	池 貞姫 <令和2年4月> 文学修士
		研究フィールド実践 朝鮮言語文化論研究 朝鮮言語文化論研究演習 言語文化研究指導1 言語文化研究指導2			研究フィールド実践 朝鮮言語文化論研究 朝鮮言語文化論研究演習 言語文化研究指導1 言語文化研究指導2
専	教授	木下 英文 <令和2年4月> 文学修士※	専	教授	木下 英文 <令和2年4月> 文学修士※
		研究フィールド実践 英米コミュニケーション論研究 英米コミュニケーション論研究演習 言語文化研究指導1 言語文化研究指導2			研究フィールド実践 英米コミュニケーション論研究 英米コミュニケーション論研究演習 言語文化研究指導1 言語文化研究指導2
専	教授	柳(内田) 光子 <令和2年4月> 文学修士※	専	教授	柳(内田) 光子 <令和2年4月> 文学修士※
		研究フィールド実践 フランス文学論研究 フランス文学論研究演習 言語文化研究指導1 言語文化研究指導2			研究フィールド実践 フランス文学論研究 フランス文学論研究演習 言語文化研究指導1 言語文化研究指導2
専	准教授	上山 友一 <令和2年4月> 法学修士※	専	准教授	上山 友一 <令和2年4月> 法学修士※
		アロイヤル・リサーチ行方※ 基礎法学特殊講義Ⅰ 基礎法学研究演習Ⅰ 法務プロジェクト演習1 法務プロジェクト演習2			アロイヤル・リサーチ行方※ 基礎法学特殊講義Ⅰ 基礎法学研究演習Ⅰ 法務プロジェクト演習1 法務プロジェクト演習2
専	准教授	権 奇法 <令和2年4月> 修士(法学)	専	准教授	権 奇法 <令和2年4月> 修士(法学)
		人文社会科学総合(法学)※ 公法特殊講義Ⅲ 公法研究演習Ⅲ 法務プロジェクト演習1 法務プロジェクト演習2			人文社会科学総合(法学)※ 公法特殊講義Ⅲ 公法研究演習Ⅲ 法務プロジェクト演習1 法務プロジェクト演習2
専	准教授	岡田 陽介 <令和2年4月> 修士(法学)	専	准教授	岡田 陽介 <令和2年4月> 修士(法学)
		人文社会科学総合(法学)※ 民法特殊講義Ⅲ 民法研究演習Ⅲ 法務プロジェクト演習1 法務プロジェクト演習2			人文社会科学総合(法学)※ 民法特殊講義Ⅲ 民法研究演習Ⅲ 法務プロジェクト演習1 法務プロジェクト演習2
専	准教授	田川 靖敏 <令和2年4月> 修士(法学)※	専	准教授	田川 靖敏 <令和2年4月> 修士(法学)※
		刑事法特殊講義Ⅰ 刑事法研究演習Ⅰ 法務プロジェクト演習1 法務プロジェクト演習2			刑事法特殊講義Ⅰ 刑事法研究演習Ⅰ 法務プロジェクト演習1 法務プロジェクト演習2

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	泉 日出男 <令和2年4月> 博士(法学)	専	教授	泉 日出男 <令和2年4月> 博士(法学)
		法学研究基礎※ 応用法特殊講義Ⅰ 応用法研究演習Ⅰ 法務プロジェクト演習Ⅰ 法務プロジェクト演習Ⅱ			研究フィールド実践 法学研究基礎※ 応用法特殊講義Ⅰ 応用法研究演習Ⅰ 法務プロジェクト演習Ⅰ 法務プロジェクト演習Ⅱ 法律学研究指導Ⅰ 法律学研究指導Ⅱ
専	准教授	不破 茂 <令和2年4月> 博士(法学)	専	准教授	不破 茂 <令和2年4月> 博士(法学)
		国際関係法特殊講義Ⅱ 国際関係法研究演習Ⅱ 法務プロジェクト演習Ⅰ 法務プロジェクト演習Ⅱ			国際関係法特殊講義Ⅱ 国際関係法研究演習Ⅱ 法務プロジェクト演習Ⅰ 法務プロジェクト演習Ⅱ
専	准教授	梶原 克彦 <令和2年4月> 修士(法学)※	専	教授	梶原 克彦 <令和2年4月> 修士(法学)※
		法学研究基礎※ 政治学特殊講義Ⅲ 政治学研究演習Ⅲ 政策プロジェクト演習Ⅰ 政策プロジェクト演習Ⅱ			研究フィールド実践 法学研究基礎※ 政治学特殊講義Ⅲ 政治学研究演習Ⅲ 政策プロジェクト演習Ⅰ 政策プロジェクト演習Ⅱ 政治学研究指導Ⅰ 政治学研究指導Ⅱ
専	准教授	石坂 晋哉 <令和2年4月> 博士(地域研究)	専	准教授	石坂 晋哉 <令和2年4月> 博士(地域研究)
		人文社会科学総合(法学)※ 政治学特殊講義Ⅳ 政治学研究演習Ⅳ 政策プロジェクト演習Ⅰ 政策プロジェクト演習Ⅱ			人文社会科学総合(法学)※ 政治学特殊講義Ⅳ 政治学研究演習Ⅳ 政策プロジェクト演習Ⅰ 政策プロジェクト演習Ⅱ
専	准教授	三上 了 <令和2年4月> 博士(政治学)	専	准教授	三上 了 <令和2年4月> 博士(政治学)
		人文社会科学総合(法学)※ 政治学特殊講義Ⅴ 政治学研究演習Ⅴ 政策プロジェクト演習Ⅰ 政策プロジェクト演習Ⅱ			人文社会科学総合(法学)※ 政治学特殊講義Ⅴ 政治学研究演習Ⅴ 政策プロジェクト演習Ⅰ 政策プロジェクト演習Ⅱ
専	准教授		専	准教授	太田 響子 <令和2年4月> 博士(法学)
					政治学特殊講義Ⅵ 政治学研究演習Ⅵ 政策プロジェクト演習Ⅰ 政策プロジェクト演習Ⅱ
専	准教授		専	准教授	太田 裕信 <令和2年4月> 博士(文学)
					倫理想史研究 倫理想史研究演習
専	准教授		専	准教授	野村 優子 <令和2年4月> 博士(文学)
					美学美術史研究 美学美術史研究演習
専	准教授	大塚 由美子 <令和2年4月> 博士(心理学)	専	准教授	大塚 由美子 <令和2年4月> 博士(心理学)
		実験心理学研究 実験心理学研究演習			実験心理学研究 実験心理学研究演習
専	准教授	十河 宏行 <令和2年4月> 博士(文学)	専	准教授	十河 宏行 <令和2年4月> 博士(文学)
		認知心理学研究 認知心理学研究演習			認知心理学研究 認知心理学研究演習
専	准教授	朝井 志歩 <令和2年4月> 博士(社会学)	専	准教授	朝井 志歩 <令和2年4月> 博士(社会学)
		社会文化論研究 社会文化論研究演習			社会文化論研究 社会文化論研究演習
専	准教授	野崎 賢也 <令和2年4月> 修士(文学)※	専	准教授	野崎 賢也 <令和2年4月> 修士(文学)※
		社会人間論研究 社会人間論研究演習			社会人間論研究 社会人間論研究演習
専	准教授	兼子 純 <令和2年4月> 博士(理学)	専	教授	兼子 純 <令和2年4月> 博士(理学)
		人文社会科学総合(人文学)※ 地域システム論研究 地域システム論研究演習			人文社会科学総合(人文学)※ 研究フィールド実践 地域システム論研究 地域システム論研究演習 人間文化研究指導Ⅰ 人間文化研究指導Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専任	准教授	笹田 朋孝 <令和2年4月> 博士(文学) アジア考古学研究 アジア考古学研究演習
専任	准教授	中川 未来 <令和2年4月> 博士(文学) 『ドイツの対外関係』※ 日本歴史交流論研究 日本歴史交流論研究演習
専任	准教授	水野 卓 <令和2年4月> 博士(史学) 『7世紀文化論研究』 『7世紀文化論研究演習』
専任	准教授	齊藤 貴弘 <令和2年4月> 修士(史学)※ 法文学研究基礎※ 『3-011』歴史文化論研究 『3-011』歴史文化論研究演習
専任	准教授	秋山 英治 <令和2年4月> 修士(人文科学) 現代日本語論研究 現代日本語論研究演習
専任	准教授	野上 さなみ <令和2年4月> Ph.D(ドイツ) ドイツ語学研究 ドイツ語学研究演習
専任	准教授	田中 尚子 <令和2年4月> 博士(文学) 研究フィールド実践 日本中世文学研究 日本中世文学研究演習 言語文化研究指導1 言語文化研究指導2
専任	准教授	井上 彰 <令和2年4月> 文学修士※ 『1』近現代文学研究 『1』近現代文学研究演習
専任	准教授	MARX EDWARD DANIEL <令和2年4月> Ph.D(米国) 英米言語文化論研究 英米言語文化論研究演習
専任	准教授	寺尾 勝行 <令和2年4月> 文学修士 『7』現代文学論研究 『7』現代文学論研究演習
専任	准教授	高橋 千佳 <令和2年4月> Doctor of Philosophy(米国) 『ドイツの対外関係』※ 英語習得論研究 英語習得論研究演習
兼任	教授	曾我 亘由 <令和2年4月> 博士(経済学) 人文社会科学総合(地域産業社会)※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専任	准教授	石黒 聡士 <令和2年4月> 博士(地理学) 自然環境論研究 自然環境論研究演習
専任	准教授	笹田 朋孝 <令和2年4月> 博士(文学) アジア考古学研究 アジア考古学研究演習
専任	准教授	柴田 昌晃 <令和2年4月> 博士(学術) 理窟文化財論研究 理窟文化財論研究演習
専任	准教授	中川 未来 <令和2年4月> 博士(文学) 『ドイツの対外関係』※ 日本歴史交流論研究 日本歴史交流論研究演習
専任	准教授	水野 卓 <令和2年4月> 博士(史学) 『7世紀文化論研究』 『7世紀文化論研究演習』
専任	准教授	齊藤 貴弘 <令和2年4月> 修士(史学)※ 法文学研究基礎※ 『3-011』歴史文化論研究 『3-011』歴史文化論研究演習
専任	教授	秋山 英治 <令和2年4月> 修士(人文科学) 研究フィールド実践 現代日本語論研究 現代日本語論研究演習 言語文化研究指導1 言語文化研究指導2
専任	准教授	野上 さなみ <令和2年4月> Ph.D(ドイツ) ドイツ語学研究 ドイツ語学研究演習
専任	教授	田中 尚子 <令和2年4月> 博士(文学) 研究フィールド実践 日本中世文学研究 日本中世文学研究演習 言語文化研究指導1 言語文化研究指導2
専任	准教授	井上 彰 <令和2年4月> 文学修士※ 『1』近現代文学研究 『1』近現代文学研究演習
専任	准教授	MARX EDWARD DANIEL <令和2年4月> Ph.D(米国) 英米言語文化論研究 英米言語文化論研究演習
専任	准教授	寺尾 勝行 <令和2年4月> 文学修士 『7』現代文学論研究 『7』現代文学論研究演習
専任	准教授	高橋 千佳 <令和2年4月> Doctor of Philosophy(米国) 『ドイツの対外関係』※ 英語習得論研究 英語習得論研究演習
兼任	教授	曾我 亘由 <令和2年4月> 博士(経済学) 人文社会科学総合(地域産業社会)※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	教授	山口 由等 <令和2年4月> 修士(経済学)※			
		人文社会科学総合(地域産業社会)※			
兼任	教授	徐 祝旗 <令和2年4月> 博士(経済学)	兼任	教授	徐 祝旗 <令和2年4月> 博士(経済学)
		人文社会科学総合(地域産業社会)※			人文社会科学総合(地域産業社会)※
兼任	教授	佐藤 哲 <令和2年4月> 理学博士	兼任	教授	佐藤 哲 <令和2年4月> 理学博士
		人文社会科学総合(地域産業社会)※			人文社会科学総合(地域産業社会)※
兼任	准教授	米田 誠司 <令和2年4月> 博士(公共政策学)			
		人文社会科学総合(地域産業社会)※			
兼任	准教授	渡邊(井口) 敬造 <令和2年4月> 修士(理学)	兼任	准教授	渡邊(井口) 敬造 <令和2年4月> 修士(理学)
		人文社会科学総合(地域産業社会)※			人文社会科学総合(地域産業社会)※
兼任	助教	笠松 浩樹 <令和2年4月> 博士(農学)	兼任	助教	笠松 浩樹 <令和2年4月> 博士(農学)
		人文社会科学総合(地域産業社会)※			人文社会科学総合(地域産業社会)※
兼任	助教	片岡 由香 <令和2年4月> 博士(工学)	兼任	助教	片岡 由香 <令和2年4月> 博士(工学)
		人文社会科学総合(地域産業社会)※			人文社会科学総合(地域産業社会)※

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 ・ その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

- 昇任のため、泉日出男准教授の職名を「准教授」から「教授」に変更。
- 教育課程充実のため、泉日出男教授の担当授業科目に「研究フィールド実践」、「法学研究指導1」及び「法学研究指導2」を追加。
- 昇任のため、梶原克彦准教授の職名を「准教授」から「教授」に変更。
- 教育課程充実のため、梶原克彦教授の担当授業科目に「研究フィールド実践」、「政治学研究指導1」及び「政治学研究指導2」を追加。
- 令和2年4月太田響子准教授就任。
- 令和2年4月太田裕信准教授就任。
- 令和2年4月野村優子准教授就任。
- 昇任のため、兼子純准教授の職名を「准教授」から「教授」に変更。
- 教育課程充実のため、兼子純教授の担当授業科目に「研究フィールド実践」、「人間文化研究指導1」及び「人間文化研究指導2」を追加。
- 令和2年4月石黒聡士准教授就任。
- 令和2年4月柴田昌児准教授就任。
- 昇任のため、秋山英治准教授の職名を「准教授」から「教授」に変更。
- 教育課程充実のため、秋山英治教授の担当授業科目に「研究フィールド実践」、「言語文化研究指導1」及び「言語文化研究指導2」を追加。
- 昇任のため、田中尚子准教授の職名を「准教授」から「教授」に変更。
- 山口由等教授の退職のため、「人文社会科学総合(地域産業社会)」は担当なし。
- 米田誠司准教授の退職のため、「人文社会科学総合(地域産業社会)」は担当なし。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
5 名	4 名	5 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
29	25	0	0	54	0	34	25	0	0	59	0
(34)	(25)	(0)	(0)	(59)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
30	24	0				34	25	0			
(34)	(25)	(0)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
34	25	0	0	59	0	34	25	0	0	59	0
[5]	[0]	[0]	[0]	[5]	[0]	[5]	[0]	[0]	[0]	[5]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
34	25	0				34	25	0			
[4]	[1]	[0]				[4]	[1]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長して 採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{59}{54} = 109.25\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{59} = 0\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{0} = 0\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{0}{54} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
事前伺い時 (令和元年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<人文社会科学研究科 法文学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>【新型コロナウイルス感染症対策による計画等の変更】</p> <p>◆遠隔授業の実施に伴う授業計画（シラバス）の変更等</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策のため、文部科学省の通知（「令和2年度における大学等の授業の開始等について」等）を踏まえつつ、令和2年度前学期において、4月8日～4月21日を休講とするとともに、授業については原則遠隔授業としている（5月28日現在）。これに伴い、学生の学修機会を確保し、修学等に不利益を生じさせないため、以下のとおり対応した。</p> <p>○休講期間中および遠隔授業期間中は、授業担当教員等が、ビデオ会議システムや修学支援システムのメール等を活用して、オンライン遠隔授業、eラーニング教材の提供、課題等を課すことで、可能な限りの指導を行った。</p> <p>○遠隔授業の実施にあたっては、文部科学省の通知を踏まえつつ、成績評価や開講時期等について弾力的かつ柔軟に対応した。その際、ネット環境の不備等による学生の不利益を生じないよう十分な配慮を行った。</p> <p>○対面での指導が必須であり、修了あるいは資格取得に必須の演習等については、第2クォーター（6月11日）以降、感染防止対策を徹底的に行い、部局長の許可を得ることを条件に、対面授業を実施できることとした。</p> <p>○一連の対応については、本学ホームページ、学内の学生向け掲示板、全学生への一斉メールによって学生に周知した。また、授業開始後はシラバスの変更等について学生に対して丁寧に説明した。</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 愛媛大学大学院人文社会科学研究科学務委員会 2. 愛媛大学法文学部教育コーディネーター会議（人文社会科学研究科法文学専攻に係る事項を含む。） <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 必要に応じて開催予定 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 入学者選抜試験、教育課程、学生の就職支援等に関する事項 2. FD（Faculty Development）に関する事項 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 授業評価アンケートの各教員へのフィードバック ② FD研修会の開催 ③ 全学開催の愛媛大学教育コーディネーター研修会への参加 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各委員会が中心となり、関係部署と連携して実施予定
--

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ① 研究科基礎科目、専攻基礎科目において授業評価アンケートを実施し、その結果を各教員にフィードバックし、授業改善に取り組む。
- ② 従来学部で開催してきた学生支援関連（就職支援も含む）に関するFD研修会を合同開催とし、学生指導・支援に対する理解を深めること、情報を共有する場を設ける。
- ③ 全学開催の愛媛大学教育コーディネーター研修会（令和元年度は4回開催、テーマ「学生支援と危機管理」）に参加し、研修会で得た教育改革の方向性についての共通認識を持ち本研究科の教育改革を推進する。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・未実施のため該当なし

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・研究科基礎科目、専攻基礎科目において授業評価アンケートを実施予定であるが、実施時期は検討中。
- ・受講者のいる全科目を対象とすること、中間発表や成果発表でも授業評価とは異なるアンケートの実施も検討中。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・学期ごとにMoodle等を活用し公開することを検討中。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

該当なし

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

（4）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的を達成するため、計画どおり実施している。引き続き大学院教育の更なる資質向上を図り、設置の趣旨・目的を達成していくこととしている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・未定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

・令和3年に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）の評価を受けるべく、学内で検討中。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（5）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

愛媛大学大学院人文社会科学研究所学務委員会に関する内規

(令和2年4月1日制定)

(設置)

第1条 愛媛大学大学院人文社会科学研究所(以下「研究所」という。)の各専攻に学務委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(審議事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 各専攻の入学選抜試験に関する事項
 - (2) 各専攻の教育課程に関する事項
 - (3) 長期履修学生の認定に関する事項
 - (4) 学位論文審査委員の選出に関する事項
 - (5) 各専攻の非常勤講師の任用計画及び審査に関する事項
 - (6) 各専攻の学生の就職支援(インターンシップを含む)に関する事項
 - (7) 各専攻のウェブサイトに関する事項
 - (8) その他各専攻の学務に関する必要な事項
- 2 前項第3号から第7号については、委員会において審議し、決定することができる。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 専攻長
 - (2) 各コース長
 - (3) 専任の教員6～8名
- 2 前項第3号の委員は、各専攻が推薦し、研究所委員会に報告して了承を得るものとする。
- 3 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。
- 4 前項の規定にかかわらず、委員に欠員を生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、各専攻長をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代行する。

(議事)

第5条 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ議事を開くことができない。

2 議事は、出席した委員の過半数をもって決する。

(委員以外の者の出席)

第6条 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を委員会に出席させ、説明又は意見を聴くことができる。

(研究科委員会への報告)

第7条 委員長は、委員会で審議した事項について、その結果を研究科委員会に報告しなければならない。

(事務)

第8条 法文学専攻学務委員会の事務は、教育学生支援部教育支援課法文学部チームで処理し、産業システム創成専攻学務委員会の事務は、教育学生支援部教育支援課社会共創学部チームにおいて処理する。

(雑則)

第9条 この内規に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、委員会が定める。

附 則

1 この内規は、令和2年4月1日から施行する。

2 この内規施行前に行われた委員会の審議は、この内規に基づいてなされたものとみなす。

愛媛大学法文学部教育コーディネーター会議に関する内規

(平成28年 4月1日制定)

(設置)

第1条 愛媛大学法文学部，大学院法文学研究科及び大学院人文社会科学研究科法文学専攻（以下「学部等」という。）の教育改革を継続的に推進する体制を整備し，学士課程及び大学院課程における教育改善及び教育機能の向上を図るために，愛媛大学法文学部教育コーディネーター会議（以下「会議」という。）を置く。

(審議・実施事項)

第2条 会議は，学部等のFD（Faculty Development）に関する次の各号に掲げる事項について審議及び実施する。

(1) 教育内容及び教育方法の改善に係る企画・立案及び実践に関する事項

(2) 教育効果の検証及び教育成果の活用に関する事項

(3) 教員の教授能力の向上に関する事項

(4) 教育改善に係る情報の収集及び提供に関する事項

(5) 学生の学修支援に関する事項

(6) 教育改善に係るプロジェクトの推進及び競争的資金の獲得に関する事項

(7) その他教育改善及び教育機能の向上に関する事項

2 会議は，前項に掲げる事項に関して，学部等の教員及び委員会等に対し，教育改善及び教育機能の向上のために指導及び助言を行うことができる。

(組織)

第3条 会議は，次の各号に掲げる者をもって組織する。

(1) 統括教育コーディネーター

(2) 教育コーディネーター

(議長等)

第4条 会議に議長を置き，統括教育コーディネーターをもって充てる。

2 会議に副議長を置き，前条第2号のコーディネーターのうちから前条のコーディネーターの互選により選出する。

3 議長は，会議を招集する。

4 議長に事故があるときは，副議長がその職務を代行する。

(開催)

第5条 会議は，必要に応じて開催する。

2 議題は，議長が学部長と協議の上設定し，開催日時及び議題を会議開催の2日前までに構成員及び関係者に通知する。ただし，緊急やむを得ない場合

は、この限りでない。

- 3 議題が学部等の他の委員会等に関連する場合は、議長及び当該委員長等が学部長と協議の上、合同の会議を開催することができる。

(議事)

第6条 会議は、構成員の3分の2以上の出席がなければ議事を開くことができない。

- 2 議事について議決を必要とする場合は、出席した構成員の過半数をもって決する。

(構成員以外の出席)

第7条 学部長は、会議に出席することができる。ただし議決には加わらない。

- 2 議長が必要と認めるときは、構成員以外の者を会議に出席させることができる。ただし、議決には加えない。

(報告)

第8条 議長は、会議で審議した事項について、その結果を必要に応じて学部長及び教授会に報告するものとする。

(事務)

第9条 会議の事務は、教育学生支援部教育支援課法文学部チームにおいて処理する。

(雑則)

第10条 この内規に定めるもののほか、会議の運営について必要な事項は、会議が定める。

附 則

- 1 この内規は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 法文学部教育コーディネーター会議に関する内規(平成20年3月4日制定)は廃止する。
- 3 愛媛大学法文学部FD委員会に関する内規(平成20年2月8日制定)は廃止する。

附 則

この内規は、令和2年4月1日から施行する。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 愛媛大学

(2) 大学名

愛媛大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒790-8577
愛媛県松山市文京町3番
(〒790-8577
愛媛県松山市道後樋又10番13号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(オオハシ ユウイチ) 大橋 裕一 (平成27年4月)		
理事	(ユゲ トシヒロ) 弓削 俊洋 (平成27年4月)		
研究科長	(ヨシダ マサヒロ) 吉田 正広 (令和2年4月)		
専攻長	(オカモト タカシ) 岡本 隆 (令和2年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
人文社会科学研究科 産業システム創成専攻 修士（経済学） 修士（学術）	経済学関係	2年	8人	16人	基礎となる学部等 法文学部 社会共創学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和○年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	令和2年度	令和3年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	8人 (-) [-]	0人 () []	人	人	1.00倍	-			
志願者数	8 (-) [3]	- (-) [-]	() []	() []					
受験者数	8 (-) [3]	- (-) [-]	() []	() []					
合格者数	8 (-) [3]	- (-) [-]	() []	() []					
B 入学者数	8 (-) [3]	- (-) [-]	() []	() []					
入学定員超過率 B/A	1.00								

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	8 [3] (-)	- [-] (-)	[] [] ()	[] [] ()	
2 年次	/		[] [] ()	[] [] ()	
計	8 [3] (-)		[] [] ()	[] [] ()	

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	8人	0人	令和2年度	0人	0人	
			令和3年度	人	人	
令和3年度	人	人	令和3年度	人	人	
合計		0人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(0人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<人文社会科学部 産業システム創成専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究科基礎科目	人文社会科学総合(法学)	1後	1								8
	人文社会科学総合(人文学)	1後	1								3
	人文社会科学総合(地域産業社会)	1前	1			4	2		1		1
	研究フィールド実践	1通	1			15	1				
	小計(4科目)	-	0	4	0	15	3	0	1	0	12
専攻基礎科目	定量分析基礎	1前	1			1					
	マネジメント基礎	1前	1			2	2				
	プロフェッショナル・リサーチ&ライティング	1後	1			4	6	1			
	小計(3科目)	-	2	1	0	7	8	1	0	0	0
経済・経営コース 専門科目(理論科目)	マクロ経済学1	1前	1			1					
	ミクロ経済学1	1前	1			1					
	近代日本経済論1	1前	1			1					
	経済政策1	1後	1			1					
	西洋経済史1	1前	1			1					
	中国経済論1	1前	1			1					
	マーケティング1	1前	1			1					
	マーケティング・リサーチ1	1後	1			1					
	地域商業論1	1後	1			1					
	財務会計論1	1前	1			1					
	原価計算論1	1前	1			1					
	国際金融論1	1後	1			1					
	戦略的経営1	1前	1			1					
	生産管理論1	1後	1			1					
	経営管理論1	1後	1			1					
	情報産業論1	1前	1			1					
	数理経済学1	1前	1			1					
	情報管理論1	1前	1			1					
	社会統計学1	1後	1			1					
	マクロ経済学2	1前	1			1					
	ミクロ経済学2	1後	1			1					
	近代日本経済論2	1後	1			1					
	経済政策2	1後	1			1					
	西洋経済史2	1前	1			1					
	中国経済論2	1後	1			1					
	マーケティング2	1前	1			1					
	マーケティング・リサーチ2	1後	1			1					
	地域商業論2	1後	1			1					
	財務会計論2	1前	1			1					
	原価計算論2	1後	1			1					
	国際金融論2	1後	1			1					
	戦略的経営2	1後	1			1					
	生産管理論2	1後	1			1					
	経営管理論2	1後	1			1					
	情報産業論2	1前	1			1					
	数理経済学2	1前	1			1					
	情報管理論2	1前	1			1					
	社会統計学2	1後	1			1					
小計(38科目)	-	0	38	0	12	7	0	0	0	0	
環境・資源マネジメントコース 理論基礎科目	自然社会環境論1	1前	1			1					
	環境マネジメント1	1前	1				1				
	アーバンデザイン論1	1後	1							1	
	環境経済学1	1前	1			1					
	現代中国事情1	1前	1			1					
	人的資源管理論1	1後	1			1					
健康マネジメント1	1前	1			1						

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究科基礎科目	人文社会科学総合(法学)	1後	1								8
	人文社会科学総合(人文学)	1後	1								3
	人文社会科学総合(地域産業社会)	1前	1				3	1		2	
	研究フィールド実践	1通	1			14	1				
	小計(4科目)	-	0	4	0	14	1	0	2	0	11
専攻基礎科目	定量分析基礎	1前	1			1					
	マネジメント基礎	1前	1			2	2				
	プロフェッショナル・リサーチ&ライティング	1後	1			4	6				
	小計(3科目)	-	2	1	0	7	8	0	0	0	0
経済・経営コース 専門科目(理論科目)	マクロ経済学1	1前	1			1					
	ミクロ経済学1	1前	1			1					
	近代日本経済論1	1前	1			1					
	経済政策1	1後	1			1					
	西洋経済史1	1前	1			1					
	中国経済論1	1前	1			1					
	マーケティング1	1前	1			1					
	マーケティング・リサーチ1	1後	1			1					
	地域商業論1	1後	1			1					
	財務会計論1	1前	1			1					
	原価計算論1	1前	1			1					
	国際金融論1	1後	1			1					
	戦略的経営1	1前	1			1					
	生産管理論1	1後	1			1					
	経営管理論1	1後	1			1					
	情報産業論1	1前	1			1					
	数理経済学1	1前	1			1					
	情報管理論1	1前	1			1					
	社会統計学1	1後	1			1					
	マクロ経済学2	1前	1			1					
	ミクロ経済学2	1後	1			1					
	近代日本経済論2	1後	1			1					
	経済政策2	1後	1			1					
	西洋経済史2	1前	1			1					
	中国経済論2	1後	1			1					
	マーケティング2	1前	1			1					
	マーケティング・リサーチ2	1後	1			1					
	地域商業論2	1後	1			1					
	財務会計論2	1前	1			1					
	原価計算論2	1後	1			1					
	国際金融論2	1後	1			1					
	戦略的経営2	1後	1			1					
	生産管理論2	1後	1			1					
	経営管理論2	1後	1			1					
	情報産業論2	1前	1			1					
	数理経済学2	1前	1			1					
	情報管理論2	1前	1			1					
	社会統計学2	1後	1			1					
小計(38科目)	-	0	38	0	11	7	0	0	0	1	
環境・資源マネジメントコース 理論基礎科目	自然社会環境論1	1前	1			1					
	環境マネジメント1	1前	1				1				
	アーバンデザイン論1	1後	1							1	
	環境経済学1	1前	1			1					
	現代中国事情1	1前	1			1					
	人的資源管理論1	1後	1			1					
健康マネジメント1	1前	1			1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
環境・資源マネジメントコース 専門科目(理論科目)	地域景観論1	1前	1		1						
	地域マーケティング1	1前	1		1						
	観光産業論1	1前	1		1						
	比較地域論1	1前	1		1						
	地理情報システム論1	1前	1		1						
	農山漁村社会論1	1後	1				1				
	地域組織論1	1前	1					1			
	アジア社会発展論1	1前	1		1						
	産業立地論1	1後	1		1						
	水産社会論1	1後	1							1	
	国際地域イノベーション論	1前	2								1
	地域マネジメント1	1前	1								1
	公共ガバナンス	1後	2								1
	自然社会環境論2	1前	1		1						
	環境マネジメント2	1後	1			1					
	アーバンデザイン論2	1後	1							1	
	環境経済学2	1前	1		1						
	現代中国事情2	1後	1		1						
	人的資源管理論2	1後	1		1						
	健康マネジメント2	1前	1		1						
地域景観論2	1後	1		1							
地域マーケティング2	1後	1		1							
観光産業論2	1前	1		1							
比較地域論2	1前	1		1							
地理情報システム論2	1後	1		1							
農山漁村社会論2	1後	1				1					
地域組織論2	1前	1					1				
アジア社会発展論2	1後	1		1							
産業立地論2	1後	1		1							
水産社会論2	1後	1							1		
地域マネジメント2	1前	1								1	
小計(38科目)	-	0	40	0	3	9	1	2	0	5	
経済・経営コース 専門科目(実践科目)	経済理論プロジェクト研究	1後	1		4	2					
	市場・流通プロジェクト研究	1後	1			3					
	財務・金融プロジェクト研究	1後	1		2	1					
	経営・管理プロジェクト研究	1後	1		3						
	情報・数理プロジェクト研究	1後	1		3	1					
小計(5科目)	-	0	5	0	12	7	0	0	0	0	
環境・資源マネジメントコース 専門科目(実践科目)	環境政策プロジェクト研究	1後	1		1	1				1	
	ひと・まちづくりプロジェクト研究	1後	1		1	3				3	
	観光政策プロジェクト研究	1後	1		1	2					
	地域資源プロジェクト研究	1後	1			2		2			
小計(4科目)	-	0	4	0	3	7	1	2	0	4	
専攻共	産業システム創成演習	2後	1		15	14	1	2		4	
小計(1科目)	-	1	0	0	15	14	1	2	0	4	
キャリア形成 科目	実践力育成特論	2前	1		2	3					
	インターンシップ実践	2前	1		1	2					
	リーダーシップ論	2前	1		1	1					
	小計(3科目)	-	1	2	0	3	3	1	0	0	0
研究指導	産業システム創成研究指導	2通	4		15	1					
	プロジェクト実践研究	2通	4		15	15	2	2			
	小計(2科目)	-	0	8	0	15	15	2	2	0	0
合計(98科目)	-	4	102	0	15	17	2	2	0	16	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
環境・資源マネジメントコース 専門科目(理論科目)	地域景観論1	1前	1		1						
	地域マーケティング1	1前	1		1						1
	観光産業論1	1前	1		1						1
	比較地域論1	1前	1		1			1			
	地理情報システム論1	1前	1		1			1			
	農山漁村社会論1	1後	1						1		
	地域組織論1	1前	1						1		
	アジア社会発展論1	1前	1		1						
	産業立地論1	1後	1		1						
	水産社会論1	1後	1							1	
	国際地域イノベーション論	1前	2								1
	地域マネジメント1	1前	1								1
	公共ガバナンス	1後	2								1
	自然社会環境論2	1前	1		1						
	環境マネジメント2	1後	1				1				
	アーバンデザイン論2	1後	1							1	
	環境経済学2	1前	1		1						
	現代中国事情2	1後	1		1				1		
	人的資源管理論2	1後	1		1				1		
	健康マネジメント2	1前	1		1				1		
地域景観論2	1後	1		1				1			
地域マーケティング2	1後	1		1						1	
観光産業論2	1前	1		1						1	
比較地域論2	1前	1		1				1			
地理情報システム論2	1後	1		1				1			
農山漁村社会論2	1後	1				1			1		
地域組織論2	1前	1							1		
アジア社会発展論2	1後	1		1				1			
産業立地論2	1後	1		1							
水産社会論2	1後	1							1		
地域マネジメント2	1前	1								1	
小計(38科目)	-	0	40	0	3	8	0	3	0	6	
経済・経営コース 専門科目(実践科目)	経済理論プロジェクト研究	1後	1		3	2					
	市場・流通プロジェクト研究	1後	1			3					
	財務・金融プロジェクト研究	1後	1		2	1					
	経営・管理プロジェクト研究	1後	1		3						
	情報・数理プロジェクト研究	1後	1		3	1					
小計(5科目)	-	0	5	0	11	7	0	0	0	0	
環境・資源マネジメントコース 専門科目(実践科目)	環境政策プロジェクト研究	1後	1		1	1				1	
	ひと・まちづくりプロジェクト研究	1後	1		1	3			1	2	
	観光政策プロジェクト研究	1後	1		1						
	地域資源プロジェクト研究	1後	1			2		2			
小計(4科目)	-	0	4	0	3	6	0	3	0	3	
専攻共	産業システム創成演習	2後	1		14	13		3		3	
小計(1科目)	-	1	0	0	14	13	0	3	0	3	
キャリア形成 科目	実践力育成特論	2前	1		2	3					
	インターンシップ実践	2前	1		1	2					
	リーダーシップ論	2前	1		1	1					
	小計(3科目)	-	1	2	0	3	3	1	0	0	0
研究指導	産業システム創成研究指導	2通	4		14						
	プロジェクト実践研究	2通	4		14	14	1	2			
	小計(2科目)	-	0	8	0	14	14	1	2	0	0
合計(98科目)	-	4	102	0	14	16	1	3	0	18	

卒業要件及び履修方法

修了要件: 修士課程に2年以上在学して、所定の授業科目のなかから30単位以上を修得し、かつ学位論文を提出して、その審査及び最終試験(口頭試験を含む)に合格することとする。また、学位論文の提出に関しては、研究科委員会が適当と認める場合は、特定の課題についての研究成果であるリサーチペーパーをもって代えることができる。

履修方法:

【経済・経営コース】

必修科目「定量分析基礎」、「マネジメント基礎」、「産業システム創成演習」、「リーダーシップ論」の4単位を修得すること。

研究科基礎科目から3単位以上、研究指導から4単位を修得すること。ただし、研究指導は原則として「産業システム創成研究指導」を履修し、「プロジェクト実践研究」は社会人特別選抜で入学した学生又は推薦入学特別選抜で入学した社会人学生のみ履修することができる。

専門科目(理論科目)、専門科目(実践科目)及びキャリア形成科目から19単位以上を修得すること。ただし、次のとおりとする。

- ・理論基礎科目から8単位以上、理論応用科目から4単位以上、プロジェクト研究科目から1単位以上を修得すること。ただし、法文学専攻・他研究科授業科目は理論基礎科目の修了要件単位数に5単位までしか充てることができない。

- ・プロジェクト研究科目は2単位までしか修了要件単位数に充てることができない。

- ・環境・資源マネジメントコース授業科目の専門科目(理論科目・実践科目)は5単位までしか修了要件単位数に充てることができない。

- ・法文学専攻・他研究科授業科目及び環境・資源マネジメントコース授業科目の専門科目(理論科目・実践科目)から修了要件単位数に充てることができる単位数は、合計5単位までとする。

【環境・資源マネジメントコース】

必修科目「定量分析基礎」、「マネジメント基礎」、「産業システム創成演習」、「リーダーシップ論」の4単位を修得すること。

研究科基礎科目から3単位以上、研究指導から4単位を修得すること。ただし、研究指導は原則として「産業システム創成研究指導」を履修し、「プロジェクト実践研究」は社会人特別選抜で入学した学生又は推薦入学特別選抜で入学した社会人学生のみ履修することができる。

専門科目(理論科目)、専門科目(実践科目)及びキャリア形成科目から19単位以上を修得すること。ただし、次のとおりとする。

- ・理論基礎科目から8単位以上、理論応用科目から4単位以上、プロジェクト研究科目から1単位以上を修得すること。ただし、法文学専攻・他研究科授業科目は理論基礎科目の修了要件単位数に6単位までしか充てることができない。

- ・プロジェクト研究科目は2単位までしか修了要件単位数に充てることができない。

- ・経済・経営コース授業科目の専門科目(理論科目・実践科目)は6単位までしか修了要件単位数に充てることができない。

- ・法文学専攻・他研究科授業科目及び経済・経営コース授業科目の専門科目(理論科目・実践科目)から修了要件単位数に充てることができる単位数は、合計6単位までとする。

卒業要件及び履修方法

修了要件: 修士課程に2年以上在学して、所定の授業科目のなかから30単位以上を修得し、かつ学位論文を提出して、その審査及び最終試験(口頭試験を含む)に合格することとする。また、学位論文の提出に関しては、研究科委員会が適当と認める場合は、特定の課題についての研究成果であるリサーチペーパーをもって代えることができる。

履修方法:

【経済・経営コース】

必修科目「定量分析基礎」、「マネジメント基礎」、「産業システム創成演習」、「リーダーシップ論」の4単位を修得すること。

研究科基礎科目から3単位以上、研究指導から4単位を修得すること。ただし、研究指導は原則として「産業システム創成研究指導」を履修し、「プロジェクト実践研究」は社会人特別選抜で入学した学生又は推薦入学特別選抜で入学した社会人学生のみ履修することができる。

専門科目(理論科目)、専門科目(実践科目)及びキャリア形成科目から19単位以上を修得すること。ただし、次のとおりとする。

- ・理論基礎科目から8単位以上、理論応用科目から4単位以上、プロジェクト研究科目から1単位以上を修得すること。ただし、法文学専攻・他研究科授業科目は理論基礎科目の修了要件単位数に5単位までしか充てることができない。

- ・プロジェクト研究科目は2単位までしか修了要件単位数に充てることができない。

- ・環境・資源マネジメントコース授業科目の専門科目(理論科目・実践科目)は5単位までしか修了要件単位数に充てることができない。

- ・法文学専攻・他研究科授業科目及び環境・資源マネジメントコース授業科目の専門科目(理論科目・実践科目)から修了要件単位数に充てることができる単位数は、合計5単位までとする。

【環境・資源マネジメントコース】

必修科目「定量分析基礎」、「マネジメント基礎」、「産業システム創成演習」、「リーダーシップ論」の4単位を修得すること。

研究科基礎科目から3単位以上、研究指導から4単位を修得すること。ただし、研究指導は原則として「産業システム創成研究指導」を履修し、「プロジェクト実践研究」は社会人特別選抜で入学した学生又は推薦入学特別選抜で入学した社会人学生のみ履修することができる。

専門科目(理論科目)、専門科目(実践科目)及びキャリア形成科目から19単位以上を修得すること。ただし、次のとおりとする。

- ・理論基礎科目から8単位以上、理論応用科目から4単位以上、プロジェクト研究科目から1単位以上を修得すること。ただし、法文学専攻・他研究科授業科目は理論基礎科目の修了要件単位数に6単位までしか充てることができない。

- ・プロジェクト研究科目は2単位までしか修了要件単位数に充てることができない。

- ・経済・経営コース授業科目の専門科目(理論科目・実践科目)は6単位までしか修了要件単位数に充てることができない。

- ・法文学専攻・他研究科授業科目及び経済・経営コース授業科目の専門科目(理論科目・実践科目)から修了要件単位数に充てることができる単位数は、合計6単位までとする。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

<ul style="list-style-type: none"> ・教員の退職のため、「人文社会科学総合（地域産業社会）」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授3」、「准教授2」から「准教授1」に変更。 ・教育課程充実のため、「人文社会科学総合（地域産業社会）」の専任教員等の配置を「助教1」から「助教2」、「兼任・兼任」を「1」から「0」に変更。 ・教員の退職のため、「研究フィールド実践」の専任教員等の配置を「教授15」から「教授14」、「准教授1」から「准教授0」に変更。 ・教員の退職及び教員の昇任のため、「プロフェッショナル・リサーチ&ライティング」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師0」に変更。 ・教員の退職のため、「近代日本経済論1」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」、「兼任・兼任」を「0」から「1」に変更。 ・教員の退職のため、「近代日本経済論2」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」、「兼任・兼任」を「0」から「1」に変更。 ・教員の昇任のため、「環境マネジメント1」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」、「講師1」から「講師0」に変更。 ・教育課程充実のため、「アーバンデザイン論1」の専任教員等の配置を「助教0」から「助教1」、「兼任・兼任」を「1」から「0」に変更。 ・教員の退職のため、「地域マーケティング1」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」、「兼任・兼任」を「0」から「1」に変更。 ・教員の退職のため、「観光産業論1」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」、「兼任・兼任」を「0」から「1」に変更。 ・教員の昇任のため、「環境マネジメント2」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」、「講師1」から「講師0」に変更。 ・教育課程充実のため、「アーバンデザイン論2」の専任教員等の配置を「助教0」から「助教1」、「兼任・兼任」を「1」から「0」に変更。 ・教員の退職のため、「地域マーケティング2」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」、「兼任・兼任」を「0」から「1」に変更。 ・教員の退職のため、「観光産業論2」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」、「兼任・兼任」を「0」から「1」に変更。 ・教員の退職のため、「経済理論プロジェクト研究」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授3」に変更。 ・教員の昇任のため、「環境政策プロジェクト研究」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」、「講師1」から「講師0」に変更。 ・教育課程充実のため、「ひと・まちづくりプロジェクト研究」の専任教員等の配置を「助教0」から「助教1」、「兼任・兼任」を「3」から「2」に変更。 ・教員の退職のため、「観光政策プロジェクト研究」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授0」に変更。 ・教員の退職及び教員の昇任のため、「産業システム創成演習」の専任教員等の配置を「教授15」から「教授14」、「准教授14」から「准教授13」、「講師1」から「講師0」、「助教2」から「助教3」、「兼任・兼任」を「4」から「3」に変更。 ・教員の退職のため、「産業システム創成研究指導」の専任教員等の配置を「教授15」から「教授14」、「准教授1」から「准教授0」に変更。 ・教員の退職及び教員の昇任のため、「プロジェクト実践研究」の専任教員等の配置を「教授15」から「教授14」、「准教授15」から「准教授14」、「講師2」から「講師1」に変更。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
4 科目	94 科目	0 科目	98 科目	4 科目 [0]	94 科目 [0]	0 科目 [0]	98 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1			該当なし			
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1			該当なし			
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{98} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	316,958 m ²	m ²	m ²	316,958 m ²			
	運動場用地	79,745 m ²	m ²	m ²	79,745 m ²			
	小 計	396,703 m ²	m ²	m ²	396,703 m ²			
	そ の 他	4,257,546 m ²	m ²	m ²	4,257,546 m ²			
	合 計	4,654,249 m ²	m ²	m ²	4,654,249 m ²			
(2) 校 舎	専 用	219,996m ²	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)	219,996m ²			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 施設整備によるもの (2)		
	125 117室	109 105室	581 588室	16 18室 (補助職員 0 人)	6 8室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		令和2年3月 専任教授1名 及び専任准教授2名就任 辞退のため(2) 令和2年4月 専任助教1名 就任のため(2)		
	人文社会科学研究科 産業システム創成専攻			34 36 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用部分 を含む 重複図書及び不用図書の 除籍等によるもの (2)
	人文社会科学研 究科 産業シス テム創成専攻	1,133,725 [326,560] (1,129,661 +133,725 [324,233 326,560])	23,326 [7,552] (23,286 23,326 [7,487 7,552])	3,631 [2,155] (3,616 3,631 [2,098 2,155])	6,796 (6,875 6,796)	11,452 (11,696 11,452)	1 (1)	
	計	1,133,725 [326,560] (1,129,661 +133,725 [324,233 326,560])	23,326 [7,552] (23,286 23,326 [7,487 7,552])	3,631 [2,155] (3,616 3,631 [2,098 2,155])	6,796 (6,875 6,796)	11,452 (11,696 11,452)	1 (1)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 施設整備によるもの (2)	
	10,615 m ²		979 981		786,305			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体
	10,486 m ²		武道場1, 弓道場1, テニスコート22面, 水泳プール4基					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当たり 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	愛媛大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
法文学部	4	365	3年次30	1,520	—	1.03	1.01	—	昭和43	愛媛県松山市文京町3番	
人文社会学科 昼間主コース	4	275	3年次10	1,120	学士 (法学・政治学・学術・人文学)	1.03	1.01	—	平成28	同上	
人文社会学科 夜間主コース	4	90	3年次20	400	学士 (法学・政治学・人文学)	1.04	1.00	—	平成28	同上	
教育学部	4	160	—	640	—	1.03	1.01	—	昭和24	愛媛県松山市文京町3番	
学校教育教員養成課程	4	160	—	640	学士 (教育学)	1.04	1.01	—	平成11	同上	令和2年度より入学定員増(20)
特別支援教育教員養成課程	4	—	—	—	学士 (教育学)	—	—	—	平成20	同上	令和2年度より学生募集停止
社会共創学部	4	180	—	720	—	1.05	1.05	—	平成28	愛媛県松山市文京町3番	
産業マネジメント学科	4	70	—	280	学士 (社会共創学)	1.06	1.07	—	平成28	同上	
産業イノベーション学科	4	25	—	100	学士 (社会共創学)	1.05	1.00	—	平成28	同上	
環境デザイン学科	4	35	—	140	学士 (社会共創学)	1.03	1.02	—	平成28	同上	
地域資源マネジメント学科	4	50	—	200	学士 (社会共創学)	1.08	1.06	—	平成28	同上	
理学部	4	225	—	900	—	1.07	1.10	—	昭和43	愛媛県松山市文京町2番5号	
理学科	4	225	—	900	学士 (理学)	1.07	1.10	平成31	平成31	同上	
数学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	—	—	平成17	同上	平成31年度より学生募集停止
物理学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	—	—	平成17	同上	平成31年度より学生募集停止
化学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	—	—	平成17	同上	平成31年度より学生募集停止
生物学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	—	—	平成17	同上	平成31年度より学生募集停止
地球科学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	—	—	平成17	同上	平成31年度より学生募集停止
医学部	—	170	2年次5 3年次10	945	—	—	—	—	昭和48	愛媛県東温市志津川454	
医学科	6	110	2年次5	685	学士 (医学)	1.00	1.00	—	昭和48	同上	
看護学科	4	60	3年次10	260	学士 (看護学)	1.00	1.00	—	平成6	同上	
工学部	4	500	3年次10	2,020	—	1.01	1.02	—	昭和24	愛媛県松山市文京町3番	
工学科	4	500	3年次10	2,020	学士 (工学)	1.01	1.02	平成31	平成31	同上	
機械工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度より学生募集停止
電気電子工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度より学生募集停止
環境建設工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成8	同上	平成31年度より学生募集停止
機能材料工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成8	同上	平成31年度より学生募集停止
応用化学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度より学生募集停止
情報工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成3	同上	平成31年度より学生募集停止

大学の名称	愛媛大学										備考	
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度		所在地
農学部	4	170	3年次10	700	—	—	1.05	1.04	—	昭和29	愛媛県松山市榑味3丁目5番7号	
食料生産学科	4	70	3年次5	290	学士(農学)	—	1.06	1.05	—	平成28	同上	
生命機能学科	4	45	3年次2	184	学士(農学)	—	1.04	1.04	—	平成28	同上	
生物環境学科	4	55	3年次3	226	学士(農学)	—	1.04	1.01	—	平成28	同上	
大学全体	—	1,770	2年次5 3年次60	7,445	—	—	—	—	—	—	—	
人文社会科学研究科 (修士課程)	2	20	—	40	—	—	—	—	令和2	令和2	愛媛県松山市文京町3番	
法文学専攻	2	12	—	24	修士(法学、人文科学)	0.75	0.75	令和2	令和2	令和2	同上	
産業システム創成専攻	2	8	—	16	修士(経済学、学術)	1.00	1.00	令和2	令和2	令和2	同上	
法文学研究科 (修士課程)	2	—	—	—	—	—	—	—	平成10	平成10	愛媛県松山市文京町3番	令和2年度より学生募集停止
総合法政策専攻	2	—	—	—	修士(法学、経済学、学術)	—	—	—	平成10	平成10	同上	令和2年度より学生募集停止
人文科学専攻	2	—	—	—	修士(人文科学)	—	—	—	平成10	平成10	同上	令和2年度より学生募集停止
教育学研究科 (修士課程)	2	50	—	100	—	—	—	—	平成5	平成5	愛媛県松山市文京町3番	
心理発達臨床専攻	2	10	—	20	修士(臨床心理学)	0.50	0.50	令和2	令和2	令和2	同上	
特別支援教育専攻	2	—	—	—	修士(教育学)	—	—	—	平成17	平成17	同上	令和2年度より学生募集停止
教科教育専攻	2	—	—	—	修士(教育学)	—	—	—	平成5	平成5	同上	令和2年度より学生募集停止
学校臨床心理専攻	2	—	—	—	修士(教育学)	—	—	—	平成16	平成16	同上	令和2年度より学生募集停止
(専門職学位課程)												
教育実践高度化専攻	2	40	—	80	教職修士(専門職)	1.07	1.07	令和2	令和2	令和2	同上	
教育実践高度化専攻	2	—	—	—	教職修士(専門職)	—	—	—	平成28	平成28	同上	令和2年度より学生募集停止
医学系研究科 (博士課程)	—	44	—	150	—	—	—	—	平成10	平成10	愛媛県東温市志津川454	
医学専攻 (博士前期課程)	4	30	—	120	博士(医学)	0.94	1.06	—	平成18	平成18	同上	
看護学専攻 (博士後期課程)	2	12	—	24	修士(看護学)	0.67	0.66	—	平成10	平成10	同上	令和2年度より入学定員減(△4)
看護学専攻	3	2	—	6	博士(看護学)	1.50	1.50	令和2	令和2	令和2	同上	

大学の名称	愛媛大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地
理工学研究科 (博士前期課程)	—	273	—	569	—	—	—	—	平成8	愛媛県松山市文京町3番
生産環境工学専攻	2	62	—	124	修士(工学)	1.34	1.24	—	平成18	同上
物質生命工学専攻	2	61	—	122	修士(工学)	1.20	1.09	—	平成18	同上
電子情報工学専攻	2	59	—	118	修士(工学)	1.08	1.16	—	平成18	同上
数理物質科学専攻	2	40	—	80	修士(理学)	0.71	0.50	—	平成18	同上
環境機能科学専攻 (博士後期課程)	2	28	—	56	修士(理学)	1.01	1.00	—	平成18	同上
生産環境工学専攻	3	6	—	18	博士(工学)	0.60	0.33	—	平成18	同上
物質生命工学専攻	3	5	—	15	博士(工学)	0.33	0.20	—	平成18	同上
電子情報工学専攻	3	4	—	12	博士(工学)	0.58	0.50	—	平成18	同上
数理物質科学専攻	3	4	—	12	博士(理学)	1.08	1.00	—	平成18	同上
環境機能科学専攻	3	4	—	12	博士(理学)	0.91	1.25	—	平成18	同上
農学研究科 (修士課程)	2	72	—	144	—	—	—	—	昭和42	愛媛県松山市榊味3丁目5番7号
食料生産学専攻	2	26	—	52	修士(農学)	0.86	0.88	—	平成28	同上
生命機能学専攻	2	23	—	46	修士(農学)	0.99	1.04	—	平成28	同上
生物環境学専攻	2	23	—	46	修士(農学)	0.53	0.60	—	平成28	同上
連合農学研究科 (博士課程)	3	17	—	51	—	—	—	—	昭和60	愛媛県松山市榊味3丁目5番7号
生物資源生産学専攻	3	9	—	27	博士(農学、学術)	1.03	0.33	—	昭和60	同上
生物資源利用学専攻	3	4	—	12	博士(農学、学術)	2.25	2.25	—	昭和60	同上
生物環境保全学専攻	3	4	—	12	博士(農学、学術)	1.50	0.75	—	昭和60	同上
大学院全体	—	476	—	1,054	—	—	—	—	—	—

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<人文社会科学部 産学システム創成専攻>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	曾我 亘由 <令和2年4月> 博士(経済学)	専	教授	曾我 亘由 <令和2年4月> 博士(経済学)
		ミクロ経済学1 ミクロ経済学2 経済理論プロジェクト研究 産学システム創成演習 産学システム創成研究指導 プロジェクト実践研究 人文社会科学総合(地域産業社会)※ 研究フィールド実践			ミクロ経済学1 ミクロ経済学2 経済理論プロジェクト研究 産学システム創成演習 産学システム創成研究指導 プロジェクト実践研究 人文社会科学総合(地域産業社会)※ 研究フィールド実践
専	教授	山口 由等 <令和2年4月> 修士(経済学)※	兼任	講師	山口 由等 <令和2年4月> 修士(経済学)※
		近代日本経済論1 近代日本経済論2 経済理論プロジェクト研究 産学システム創成演習 産学システム創成研究指導 プロジェクト実践研究 人文社会科学総合(地域産業社会)※ 研究フィールド実践			近代日本経済論1 近代日本経済論2
専	教授	高橋 基泰 <令和2年4月> 博士(経済学)	専	教授	高橋 基泰 <令和2年4月> 博士(経済学)
		西洋経済史1 西洋経済史2 経済理論プロジェクト研究 産学システム創成演習 産学システム創成研究指導 プロジェクト実践研究 研究フィールド実践 プロジェクト実践研究※			西洋経済史1 西洋経済史2 経済理論プロジェクト研究 産学システム創成演習 産学システム創成研究指導 プロジェクト実践研究 研究フィールド実践 プロジェクト実践研究※
専	教授	陳 捷 <令和2年4月> 博士(経済学)	専	教授	陳 捷 <令和2年4月> 博士(経済学)
		中国経済論1 中国経済論2 経済理論プロジェクト研究 産学システム創成演習 産学システム創成研究指導 プロジェクト実践研究 研究フィールド実践			中国経済論1 中国経済論2 経済理論プロジェクト研究 産学システム創成演習 産学システム創成研究指導 プロジェクト実践研究 研究フィールド実践
専	教授	西村 勝志 <令和2年4月> 経営学修士※	専	教授	西村 勝志 <令和2年4月> 経営学修士※
		財務会計論1 財務・金融プロジェクト研究 産学システム創成演習 産学システム創成研究指導 プロジェクト実践研究 研究フィールド実践			財務会計論1 財務・金融プロジェクト研究 産学システム創成演習 産学システム創成研究指導 プロジェクト実践研究 研究フィールド実践
専	教授	岡本 直之 <令和2年4月> 修士(経済学)	専	教授	岡本 直之 <令和2年4月> 修士(経済学)
		原価計算論1 原価計算論2 財務・金融プロジェクト研究 マネジメント基礎※ 産学システム創成演習 産学システム創成研究指導 プロジェクト実践研究 研究フィールド実践			原価計算論1 原価計算論2 財務・金融プロジェクト研究 マネジメント基礎※ 産学システム創成演習 産学システム創成研究指導 プロジェクト実践研究 研究フィールド実践
専	教授	崔 英靖 <令和2年4月> 博士(経営学)	専	教授	崔 英靖 <令和2年4月> 博士(経営学)
		戦略的経営1 戦略的経営2 経営・管理プロジェクト研究 マネジメント基礎※ 産学システム創成演習 産学システム創成研究指導 プロジェクト実践研究 研究フィールド実践			戦略的経営1 戦略的経営2 経営・管理プロジェクト研究 マネジメント基礎※ 産学システム創成演習 産学システム創成研究指導 プロジェクト実践研究 研究フィールド実践
専	教授	徐 祝旗 <令和2年4月> 博士(経済学)	専	教授	徐 祝旗 <令和2年4月> 博士(経済学)
		生産管理論1 生産管理論2 経営・管理プロジェクト研究 産学システム創成演習 実践力育成特論※ 産学システム創成研究指導 プロジェクト実践研究 人文社会科学総合(地域産業社会)※ 研究フィールド実践			生産管理論1 生産管理論2 経営・管理プロジェクト研究 産学システム創成演習 実践力育成特論※ 産学システム創成研究指導 プロジェクト実践研究 人文社会科学総合(地域産業社会)※ 研究フィールド実践
専	教授	和田 寿博 <令和2年4月> 博士(商学)	専	教授	和田 寿博 <令和2年4月> 博士(商学)
		経営管理論1 経営管理論2 経営・管理プロジェクト研究 産学システム創成演習 産学システム創成研究指導 プロジェクト実践研究 研究フィールド実践 プロジェクト実践研究※			経営管理論1 経営管理論2 経営・管理プロジェクト研究 産学システム創成演習 産学システム創成研究指導 プロジェクト実践研究 研究フィールド実践 プロジェクト実践研究※

専任・兼任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
	職名		職名
	担当授業科目名		担当授業科目名
専	岡本 隆 <令和2年4月> 博士(経済学)	専	岡本 隆 <令和2年4月> 博士(経済学)
専	教授 情報産業論1 情報産業論2 情報・数理プロジェクト研究 産業システム創成演習 インターンシップ実践 産業システム創成研究指導 プロジェクト実践研究 研究フィールド実践	専	教授 情報産業論1 情報産業論2 情報・数理プロジェクト研究 産業システム創成演習 インターンシップ実践 産業システム創成研究指導 プロジェクト実践研究 研究フィールド実践
専	川口 和仁 <令和2年4月> 経済学修士	専	川口 和仁 <令和2年4月> 経済学修士
専	教授 数理経済学1 数理経済学2 情報・数理プロジェクト研究 産業システム創成演習 産業システム創成研究指導 プロジェクト実践研究 研究フィールド実践 アロウツバル・リサーチ行方※	専	教授 数理経済学1 数理経済学2 情報・数理プロジェクト研究 産業システム創成演習 産業システム創成研究指導 プロジェクト実践研究 研究フィールド実践 アロウツバル・リサーチ行方※
専	佐藤 智秋 <令和2年4月> 博士(経済学)	専	佐藤 智秋 <令和2年4月> 博士(経済学)
専	教授 社会統計学1 社会統計学2 情報・数理プロジェクト研究 定量的基礎 産業システム創成演習 産業システム創成研究指導 プロジェクト実践研究 研究フィールド実践	専	教授 社会統計学1 社会統計学2 情報・数理プロジェクト研究 定量的基礎 産業システム創成演習 産業システム創成研究指導 プロジェクト実践研究 研究フィールド実践
専	佐藤 哲 <令和2年4月> 理学博士	専	佐藤 哲 <令和2年4月> 理学博士
専	教授 自然社会環境論1 自然社会環境論2 環境政策プロジェクト研究 産業システム創成演習 産業システム創成研究指導 プロジェクト実践研究 人文社会科学総合(地域産業社会)※ 研究フィールド実践	専	教授 自然社会環境論1 自然社会環境論2 環境政策プロジェクト研究 産業システム創成演習 産業システム創成研究指導 プロジェクト実践研究 人文社会科学総合(地域産業社会)※ 研究フィールド実践
専	秋谷 裕幸 <令和2年4月> 文学修士※	専	秋谷 裕幸 <令和2年4月> 文学修士※
専	教授 現代中国事情1 現代中国事情2 ひと・モノ・カネプロジェクト研究 産業システム創成演習 産業システム創成研究指導 プロジェクト実践研究 研究フィールド実践 アロウツバル・リサーチ行方※	専	教授 現代中国事情1 現代中国事情2 ひと・モノ・カネプロジェクト研究 産業システム創成演習 産業システム創成研究指導 プロジェクト実践研究 研究フィールド実践 アロウツバル・リサーチ行方※
専	寺谷 亮司 <令和2年4月> 博士(理学)	専	寺谷 亮司 <令和2年4月> 博士(理学)
専	教授 地域景観論1 地域景観論2 観光政策プロジェクト研究 産業システム創成演習 実践力育成特論※ 産業システム創成研究指導 プロジェクト実践研究 研究フィールド実践	専	教授 地域景観論1 地域景観論2 観光政策プロジェクト研究 産業システム創成演習 実践力育成特論※ 産業システム創成研究指導 プロジェクト実践研究 研究フィールド実践
専	新聞 剛史 <令和2年4月> 博士(経済学)	専	新聞 剛史 <令和2年4月> 博士(経済学)
専	准教授 マクロ経済学1 マクロ経済学2 経済理論プロジェクト研究 産業システム創成演習 プロジェクト実践研究 アロウツバル・リサーチ行方※	専	准教授 マクロ経済学1 マクロ経済学2 経済理論プロジェクト研究 産業システム創成演習 プロジェクト実践研究 アロウツバル・リサーチ行方※
専	中西 泰造 <令和2年4月> 修士(経済学)※	専	中西 泰造 <令和2年4月> 修士(経済学)※
専	准教授 経済政策1 経済政策2 経済理論プロジェクト研究 産業システム創成演習 プロジェクト実践研究	専	准教授 経済政策1 経済政策2 経済理論プロジェクト研究 産業システム創成演習 プロジェクト実践研究
専	谷本 貴之 <令和2年4月> 修士(経営学)※	専	谷本 貴之 <令和2年4月> 修士(経営学)※
専	准教授 マーケティング1 マーケティング2 市場・流通プロジェクト研究 産業システム創成演習 プロジェクト実践研究 実践力育成特論※	専	准教授 マーケティング1 マーケティング2 市場・流通プロジェクト研究 産業システム創成演習 プロジェクト実践研究 実践力育成特論※
専	廣垣 光紀 <令和2年4月> 博士(商学)	専	廣垣 光紀 <令和2年4月> 博士(商学)
専	准教授 マーケティング・リサーチ1 マーケティング・リサーチ2 市場・流通プロジェクト研究 産業システム創成演習 プロジェクト実践研究 アロウツバル・リサーチ行方※	専	准教授 マーケティング・リサーチ1 マーケティング・リサーチ2 市場・流通プロジェクト研究 産業システム創成演習 プロジェクト実践研究 アロウツバル・リサーチ行方※
専	近廣 昌志 <令和2年4月> 博士(金融学)	専	近廣 昌志 <令和2年4月> 博士(金融学)
専	准教授 国際金融論1 国際金融論2 財務・金融プロジェクト研究 産業システム創成演習 プロジェクト実践研究 アロウツバル・リサーチ行方※	専	准教授 国際金融論1 国際金融論2 財務・金融プロジェクト研究 産業システム創成演習 プロジェクト実践研究 アロウツバル・リサーチ行方※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	折戸 洋子 <令和2年4月> 博士(商学)	専	准教授	折戸 洋子 <令和2年4月> 博士(商学)
		情報管理論1 情報管理論2 情報・数理プロジェクト研究 マネジメント基礎※ 産業システム創成演習 プロジェクト実践研究			情報管理論1 情報管理論2 情報・数理プロジェクト研究 マネジメント基礎※ 産業システム創成演習 プロジェクト実践研究
専	准教授	山口 信夫 <令和2年4月> 博士(商学)	専	准教授	山口 信夫 <令和2年4月> 博士(商学)
		地域商業論1 地域商業論2 市場・流通プロジェクト研究 マネジメント基礎※ 産業システム創成演習 プロジェクト実践研究			地域商業論1 地域商業論2 市場・流通プロジェクト研究 マネジメント基礎※ 産業システム創成演習 プロジェクト実践研究
専	准教授	入江 賀子 <令和2年4月> 博士(農学)	専	准教授	入江 賀子 <令和2年4月> 博士(農学)
		環境経済学1 環境経済学2			環境経済学1 環境経済学2
専	准教授	園田(栗田) 雅江 <令和2年4月> 文学学士	専	准教授	園田(栗田) 雅江 <令和2年4月> 文学学士
		人的資源管理論1 人的資源管理論2 ひと・まちづくりプロジェクト研究 産業システム創成演習 インターンシップ実践 プロジェクト実践研究			人的資源管理論1 人的資源管理論2 ひと・まちづくりプロジェクト研究 産業システム創成演習 インターンシップ実践 プロジェクト実践研究
専	准教授	山本 直史 <令和2年4月> 博士(体育学)	専	准教授	山本 直史 <令和2年4月> 博士(体育学)
		健康マネジメント1 健康マネジメント2 ひと・まちづくりプロジェクト研究 産業システム創成演習 プロジェクト実践研究 プロジェクト実践研究※			健康マネジメント1 健康マネジメント2 ひと・まちづくりプロジェクト研究 産業システム創成演習 プロジェクト実践研究 プロジェクト実践研究※
専	准教授	大谷 尚之 <令和2年4月> 博士(経営学)	兼任 講師	准教授	大谷 尚之 <令和2年4月> 博士(経営学)
		地域マーケティング1 地域マーケティング2 観光政策プロジェクト研究 産業システム創成演習 産業システム創成研究指導 プロジェクト実践研究 研究フィールド実践 プロジェクト実践研究※			地域マーケティング1 地域マーケティング2
専	准教授	米田 誠司 <令和2年4月> 博士(公共政策学)	兼任 講師	准教授	米田 誠司 <令和2年4月> 博士(公共政策学)
		観光産業論1 観光産業論2 観光政策プロジェクト研究 産業システム創成演習 プロジェクト実践研究 人文社会科学総合(地域産業社会)※			観光産業論1 観光産業論2
専	准教授	淡野 寧彦 <令和2年4月> 博士(理学)	専	准教授	淡野 寧彦 <令和2年4月> 博士(理学)
		比較地域論1 比較地域論2 地域資源プロジェクト研究 産業システム創成演習 実践力育成特論※ プロジェクト実践研究			比較地域論1 比較地域論2 地域資源プロジェクト研究 産業システム創成演習 実践力育成特論※ プロジェクト実践研究
専	准教授	渡邊(井口) 敬造 <令和2年4月> 修士(理学)	専	准教授	渡邊(井口) 敬造 <令和2年4月> 修士(理学)
		地理情報システム論1 地理情報システム論2 地域資源プロジェクト研究 産業システム創成演習 プロジェクト実践研究 人文社会科学総合(地域産業社会)※			地理情報システム論1 地理情報システム論2 地域資源プロジェクト研究 産業システム創成演習 プロジェクト実践研究 人文社会科学総合(地域産業社会)※
専	准教授	野澤 一博 <令和2年4月> 博士(学術)	専	准教授	野澤 一博 <令和2年4月> 博士(学術)
		産業立地論1 産業立地論2 プロジェクト実践研究 プロジェクト実践研究※			産業立地論1 産業立地論2 プロジェクト実践研究 プロジェクト実践研究※
専	准教授	山中 亮 <令和2年4月> 修士(教育学)	専	准教授	山中 亮 <令和2年4月> 修士(教育学)
		リーダーシップ論※ ひと・まちづくりプロジェクト研究 産業システム創成演習 実践力育成特論※ インターンシップ実践 プロジェクト実践研究			リーダーシップ論※ ひと・まちづくりプロジェクト研究 産業システム創成演習 実践力育成特論※ インターンシップ実践 プロジェクト実践研究
専	准教授	島上 宗子 <令和2年4月> 博士(学術)	専	准教授	島上 宗子 <令和2年4月> 博士(学術)
		アジア社会発展論1 アジア社会発展論2			アジア社会発展論1 アジア社会発展論2

専任・兼任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
	職名		職名
	担当授業科目名		担当授業科目名
専	李 賢映 <令和2年4月> 博士(学術)	専	李 賢映 <令和2年4月> 博士(学術)
	環境マネジメント1 環境マネジメント2 環境政策プロジェクト研究 産業システム創成演習 プロジェクト実践研究 プロジェクト実践研究 プロジェクト実践研究	専	環境マネジメント1 環境マネジメント2 環境政策プロジェクト研究 産業システム創成演習 プロジェクト実践研究 プロジェクト実践研究 プロジェクト実践研究
専	村田 晋也 <令和2年4月> 修士(経済学)	専	村田 晋也 <令和2年4月> 修士(経済学)
	リーダーシップ論※ プロジェクト実践研究	専	リーダーシップ論※ プロジェクト実践研究
専	笠松 浩樹 <令和2年4月> 博士(農学)	専	笠松 浩樹 <令和2年4月> 博士(農学)
	農山漁村社会論1 農山漁村社会論2 地域資源プロジェクト研究 産業システム創成演習 プロジェクト実践研究 プロジェクト実践研究 人文社会科学総合(地域産業社会)※	専	農山漁村社会論1 農山漁村社会論2 地域資源プロジェクト研究 産業システム創成演習 プロジェクト実践研究 プロジェクト実践研究 人文社会科学総合(地域産業社会)※
専	山藤 篤 <令和2年4月> 博士(農学)	専	山藤 篤 <令和2年4月> 博士(農学)
	地域組織論1 地域組織論2 地域資源プロジェクト研究 産業システム創成演習 プロジェクト実践研究	専	地域組織論1 地域組織論2 地域資源プロジェクト研究 産業システム創成演習 プロジェクト実践研究
兼任	若林 良和 <令和2年4月> 博士(水産学)	兼任	若林 良和 <令和2年4月> 博士(水産学)
	水産社会論1 水産社会論2	兼任	水産社会論1 水産社会論2
兼任	榊原 正幸 <令和2年4月> 理学博士	兼任	榊原 正幸 <令和2年4月> 理学博士
	国際地域イノベーション論 環境政策プロジェクト研究 産業システム創成演習	兼任	国際地域イノベーション論 環境政策プロジェクト研究 産業システム創成演習
兼任	松村 輔彦 <令和2年4月> 博士(工学)	兼任	松村 輔彦 <令和2年4月> 博士(工学)
	地域マネジメント1 地域マネジメント2 ひと・まちづくりプロジェクト研究 産業システム創成演習	兼任	地域マネジメント1 地域マネジメント2 ひと・まちづくりプロジェクト研究 産業システム創成演習
兼任	小佐井 良太 <令和2年4月> 博士(法学)	兼任	小佐井 良太 <令和2年4月> 博士(法学)
	人文社会科学総合(法学)※	兼任	人文社会科学総合(法学)※
兼任	光信 一宏 <令和2年4月> 法学修士※	兼任	光信 一宏 <令和2年4月> 法学修士※
	人文社会科学総合(法学)※	兼任	人文社会科学総合(法学)※
兼任	小田 敬美 <令和2年4月> 法学修士※	兼任	小田 敬美 <令和2年4月> 法学修士※
	人文社会科学総合(法学)※	兼任	人文社会科学総合(法学)※
兼任	鈴木 静 <令和2年4月> 修士(地域政策)※	兼任	鈴木 静 <令和2年4月> 修士(地域政策)※
	人文社会科学総合(法学)※	兼任	人文社会科学総合(法学)※
兼任	胡 光 <令和2年4月> 文学修士※	兼任	胡 光 <令和2年4月> 文学修士※
	人文社会科学総合(人文学)※	兼任	人文社会科学総合(人文学)※
兼任	吉田 正広 <令和2年4月> 文学修士※	兼任	吉田 正広 <令和2年4月> 文学修士※
	人文社会科学総合(人文学)※	兼任	人文社会科学総合(人文学)※
兼任	羽鳥 剛史 <令和2年4月> 博士(工学)	兼任	羽鳥 剛史 <令和2年4月> 博士(工学)
	公共ガバナンス ひと・まちづくりプロジェクト研究 産業システム創成演習	兼任	公共ガバナンス ひと・まちづくりプロジェクト研究 産業システム創成演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
兼任 准教授		権 奇法 <令和2年4月> 修士(法学)	兼任 准教授		権 奇法 <令和2年4月> 修士(法学)
		人文社会科学総合(法学)※			人文社会科学総合(法学)※
兼任 准教授		岡田 陽介 <令和2年4月> 修士(法学)	兼任 准教授		岡田 陽介 <令和2年4月> 修士(法学)
		人文社会科学総合(法学)※			人文社会科学総合(法学)※
兼任 准教授		石坂 晋哉 <令和2年4月> 博士(地域研究)	兼任 准教授		石坂 晋哉 <令和2年4月> 博士(地域研究)
		人文社会科学総合(法学)※			人文社会科学総合(法学)※
兼任 准教授		三上 了 <令和2年4月> 博士(政治学)	兼任 准教授		三上 了 <令和2年4月> 博士(政治学)
		人文社会科学総合(法学)※			人文社会科学総合(法学)※
兼任 准教授		兼子 純 <令和2年4月> 博士(理学)	兼任 教授		兼子 純 <令和2年4月> 博士(理学)
		人文社会科学総合(人文学)※			人文社会科学総合(人文学)※
兼任 助教		片岡 由香 <令和2年4月> 博士(工学)	専 助教		片岡 由香 <令和2年4月> 博士(工学)
		アーバンデザイン論1 アーバンデザイン論2 ひと・まちづくりプロジェクト研究 産業システム創成演習 人文社会科学総合(地域産業社会)※			アーバンデザイン論1 アーバンデザイン論2 ひと・まちづくりプロジェクト研究 産業システム創成演習 人文社会科学総合(地域産業社会)※

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 - ・ その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 - ・ 各欄の作成方法は、「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の歳年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・山口由等教授の退職のため、「近代日本経済論1」、「近代日本経済論2」は兼任として担当、「経済理論プロジェクト研究」、「産業システム創成演習」、「産業システム創成研究指導」、「プロジェクト実践研究」、「人文社会科学総合(地域産業社会)」及び「研究フィールド実践」は担当なし。
- ・大谷尚之准教授の退職のため、「地域マーケティング1」、「地域マーケティング2」は兼任として担当、「観光政策プロジェクト研究」、「産業システム創成演習」、「産業システム創成研究指導」、「プロジェクト実践研究」、「研究フィールド実践」及び「プロフェッショナル・リサーチ&ライティング」は担当なし。
- ・米田誠司准教授の退職のため、「観光産業論1」、「観光産業論2」は兼任として担当、「観光政策プロジェクト研究」、「産業システム創成演習」、「プロジェクト実践研究」及び「人文社会科学総合(地域産業社会)」は担当なし。
- ・昇任のため、李賢映講師の職名を「講師」から「准教授」に変更。
- ・昇任のため、兼子純准教授の職名を「准教授」から「教授」に変更。
- ・教育課程充実のため、片岡由香助教を「兼任」から「専任」に変更。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
5	4	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
15	17	2	2	36	0	14	16	1	3	34	0
(14)	(16)	(1)	(3)	(34)	(0)						
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
16	20	0				14	20	0			
(14)	(20)	(0)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
14	16	1	3	34	0	14	16	1	3	34	0
[Δ1]	[Δ1]	[Δ1]	[1]	[Δ2]	[0]	[Δ1]	[Δ1]	[Δ1]	[1]	[Δ2]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
14	20	0				14	20	0			
[Δ2]	[0]	[0]				[Δ2]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を要審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	0	2
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{34}{36} = \boxed{94.44} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{34} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	教授	山口 由等	R2.3	選択	近代日本経済論1	②	R2.3自己都合による退職のため就任辞退（2）			
				選択	近代日本経済論2	②				
				選択	経済理論プロジェクト研究	①				
				必修	産業システム創成演習	①				
				選択	産業システム創成研究指導	①				
				選択	プロジェクト実践研究	①				
				選択	人文社会科学総合（地域産業社会）	①				
2	准教授	大谷 尚之	R2.3	選択	地域マーケティング1	②	R2.3自己都合による退職のため就任辞退（2）			
				選択	地域マーケティング2	②				
				選択	観光政策プロジェクト研究	①				
				必修	産業システム創成演習	①				
				選択	産業システム創成研究指導	①				
				選択	プロジェクト実践研究	①				
				選択	研究フィールド実践	①				
3	准教授	米田 誠司	R2.3	選択	観光産業論1	②	R2.3自己都合による退職のため就任辞退（2）			
				選択	観光産業論2	②				
				選択	観光政策プロジェクト研究	①				
				必修	産業システム創成演習	①				
				選択	プロジェクト実践研究	①				
				選択	人文社会科学総合（地域産業社会）	①				
合計（D）				後任補充状況の集計（E）						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
3	人	必修	3	科目	必修	3	科目	必修	0	科目
		選択	19	科目	選択	13	科目	選択	6	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	22	科目	計	16	科目	計	6	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1										
2					該当なし					
合計（F）				後任補充状況の集計（G）						
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
3 人	必修	3 科目	必修	3 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	19 科目	選択	13 科目	選択	6 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	22 科目	計	16 科目	計	6 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{3}{36} = 8.33 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
1					該当なし			
2								
合計			後任補充状況の集計					
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>・ 山口由等教授のやむを得ない退職 (令和2年3月31日) により、「近代日本経済論1」及び「近代日本経済論2」は山口由等教授が兼任として担当し、「経済理論プロジェクト研究」、「産業システム創成演習」、「産業システム創成研究指導」、「プロジェクト実践研究」、「人文社会科学総合 (地域産業社会)」及び「研究フィールド実践」は他の専任教員等が担当することにより、授業を継続するとともに、教育課程の質を維持する。学生にはシラバス及び時間割により周知した。(2)</p> <p>・ 大谷尚之准教授のやむを得ない退職 (令和2年3月31日) により、「地域マーケティング1」及び「地域マーケティング2」は大谷尚之准教授が兼任として担当し、「観光政策プロジェクト研究」、「産業システム創成演習」、「産業システム創成研究指導」、「プロジェクト実践研究」、「研究フィールド実践」及び「プロフェッショナル・リサーチ&ライティング」は他の専任教員が担当することにより、授業を継続するとともに、教育課程の質を維持する。学生にはシラバス及び時間割により周知した。(2)</p> <p>・ 米田誠司准教授のやむを得ない退職 (令和2年3月31日) により、「観光産業論1」及び「観光産業論2」は米田誠司准教授が兼任として担当し、「観光政策プロジェクト研究」、「産業システム創成演習」、「プロジェクト実践研究」及び「人文社会科学総合 (地域産業社会)」は他の専任教員が担当することにより、授業を継続するとともに、教育課程の質を維持する。学生にはシラバス及び時間割により周知した。(2)</p>
--

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
事前伺い時 (令和元年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<人文社会科学研究科 産業システム創成専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>【新型コロナウイルス感染症対策による計画等の変更】</p> <p>◆遠隔授業の実施に伴う授業計画（シラバス）の変更等</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策のため、文部科学省の通知（「令和2年度における大学等の授業の開始等について」等）を踏まえつつ、令和2年度前学期において、4月8日～4月21日を休講とするとともに、授業については原則遠隔授業としている（5月28日現在）。これに伴い、学生の学修機会を確保し、修学等に不利益を生じさせないため、以下のとおり対応した。</p> <p>○休講期間中および遠隔授業期間中は、授業担当教員等が、ビデオ会議システムや修学支援システムのメール等を活用して、オンライン遠隔授業、eラーニング教材の提供、課題等を課すことで、可能な限りの指導を行った。</p> <p>○遠隔授業の実施にあたっては、文部科学省の通知を踏まえつつ、成績評価や開講時期等について弾力的かつ柔軟に対応した。その際、ネット環境の不備等による学生の不利益を生じないよう十分な配慮を行った。</p> <p>○一連の対応については、本学ホームページ、学内の学生向け掲示板、全学生への一斉メールによって学生に周知した。また、授業開始後はシラバスの変更等について学生に対して丁寧に説明した。</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 愛媛大学大学院人文社会科学研究科学務委員会 2. 愛媛大学社会共創学部教育コーディネーター会議（人文社会科学研究科産業システム創成専攻に係る事項を含む。） <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 必要に応じて開催予定 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 入学者選抜試験、教育課程、学生の就職支援等に関する事項 2. FD (Faculty Development) に関する事項 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業アンケートの各教員へのフィードバック ・ FD研修会の開催 ・ 全学開催の愛媛大学教育コーディネーター研修会への参加 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各委員会が中心となり、関係部署と連携して実施予定

- c 開催状況（教員の参加状況含む）
 - ① 研究科基礎科目、専攻基礎科目において授業評価アンケートを実施し、その結果を各教員にフィードバックし、授業改善に取り組む。
 - ② 従来学部で開催してきた学生支援関連（就職支援も含む）に関するFD研修会を合同開催とし、学生指導・支援に対する理解を深めること、情報を共有する場を設ける。
 - ③ 全学開催の愛媛大学教育コーディネーター研修会（令和元年度は4回開催、テーマ「学生支援と危機管理」）に参加し、研修会で得た教育改革の方向性についての共通認識を持ち本研究科の教育改革を推進する。
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 - ・未実施のため該当なし
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
 - a 実施の有無及び実施時期
 - ・研究科基礎科目、専攻基礎科目において授業評価アンケートを実施予定であるが、実施時期は検討中。
 - ・受講者のいる全科目を対象とすること、中間発表や成果発表でも授業評価とは異なるアンケートの実施も検討中。
 - b 教員や学生への公開状況、方法等
 - ・学期ごとにMoodle等を活用し公開することを検討中。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

- ① 体制
 - a 委員会の設置状況
 - b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
 - c 委員会の審議事項等
 - d その他
- ② 審議状況
 - a 審議した内容
 - b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況
 - c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし

（4）自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的を達成するため、計画どおり実施している。引き続き大学院教育の更なる資質向上を図り、設置の趣旨・目的を達成していくこととしている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・未定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

・令和3年に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）の評価を受けるべく、学内で検討中。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（5）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

愛媛大学大学院人文社会科学研究所学務委員会に関する内規

(令和2年4月1日制定)

(設置)

第1条 愛媛大学大学院人文社会科学研究所(以下「研究所」という。)の各専攻に学務委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(審議事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 各専攻の入学選抜試験に関する事項
 - (2) 各専攻の教育課程に関する事項
 - (3) 長期履修学生の認定に関する事項
 - (4) 学位論文審査委員の選出に関する事項
 - (5) 各専攻の非常勤講師の任用計画及び審査に関する事項
 - (6) 各専攻の学生の就職支援(インターンシップを含む)に関する事項
 - (7) 各専攻のウェブサイトに関する事項
 - (8) その他各専攻の学務に関する必要な事項
- 2 前項第3号から第7号については、委員会において審議し、決定することができる。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 専攻長
 - (2) 各コース長
 - (3) 専任の教員6～8名
- 2 前項第3号の委員は、各専攻が推薦し、研究所委員会に報告して了承を得るものとする。
- 3 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。
- 4 前項の規定にかかわらず、委員に欠員を生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、各専攻長をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代行する。

(議事)

第5条 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ議事を開くことができない。

2 議事は、出席した委員の過半数をもって決する。

(委員以外の者の出席)

第6条 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を委員会に出席させ、説明又は意見を聴くことができる。

(研究科委員会への報告)

第7条 委員長は、委員会で審議した事項について、その結果を研究科委員会に報告しなければならない。

(事務)

第8条 法文学専攻学務委員会の事務は、教育学生支援部教育支援課法文学部チームで処理し、産業システム創成専攻学務委員会の事務は、教育学生支援部教育支援課社会共創学部チームにおいて処理する。

(雑則)

第9条 この内規に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、委員会が定める。

附 則

1 この内規は、令和2年4月1日から施行する。

2 この内規施行前に行われた委員会の審議は、この内規に基づいてなされたものとみなす。

愛媛大学社会共創学部教育コーディネーター会議内規

〔令和2年3月 27日〕
制 定

(設置)

第1条 愛媛大学社会共創学部及び大学院人文社会科学研究科産業システム創成専攻の教育改革を継続的に推進する体制を整備し、学士課程及び大学院課程にける教育改善及び教育機能の向上を図るために、愛媛大学社会共創学部教育コーディネーター会議（以下「教育コーディネーター会議」という。）を置く。

(審議事項)

第2条 教育コーディネーター会議は、次の各号に掲げる事項について審議する。

- (1) 教育内容及び教育方法の改善に係わる企画・立案及び実践に関する事項
- (2) 教育効果の検証及び教育成果の活用に関する事項
- (3) 教員の教授能力の向上に関する事項
- (4) 教育改善に係わる情報の収集及び提供に関する事項
- (5) 学生の修学支援に関する事項
- (6) 教育改善に係わるプロジェクトの推進及び競争的資金の獲得に関する事項
- (7) その他教育改善及び教育機能の向上に関する事項

(組織)

第3条 教育コーディネーター会議は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 統括教育コーディネーター
- (2) 教育コーディネーター
- (3) その他、議長が必要と認めた者

(議長)

第4条 教育コーディネーター会議に議長を置き、統括教育コーディネーターをもって充てる。

- 2 議長は、教育コーディネーター会議を招集する。
- 3 議長に事故があるときは、議長があらかじめ指名する教育コーディネーターがその職務を代行する。

(議事)

第5条 教育コーディネーター会議は、構成員の3分の2以上の出席がなければ議事を開くことができない。

- 2 議事は、出席した構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長が決する。

(構成員以外の者の出席)

第6条 議長が必要と認めるときは、構成員以外の者を教育コーディネーター会議に出席させることができる。

(ワーキンググループ)

第7条 教育コーディネーター会議に、必要に応じてワーキンググループを置くことができる。

(事務)

第8条 教育コーディネーター会議に関する事務は、社会共創学部事務課において処理する。

(雑則)

第9条 この内規に定めるもののほか、教育コーディネーター会議の運営に関して必要な事項は、教育コーディネーター会議が別に定める。

附 則

この規程は、令和2年3月27日から施行する。